

学校法人根津育英会武蔵学園

2023 年度  
事業報告書

2023 年度事業報告書発行に際して .....	1
§ 法人の概要 .....	2
設置する学校、学部・学科等 .....	2
沿革 .....	3
組織図、主な役職 .....	6
事務機構図 .....	7
理事会の開催 .....	8
評議員会の開催 .....	9
§ 事業の概要 .....	10
要 約 .....	10
大学 .....	10
高校中学 .....	16
学園 .....	22
§ 財務の概要 .....	25
§ 参考データ .....	38

## 2023 年度事業報告書発行に際して

理 事 長 根津 公一  
学 園 長 池田 康夫

学校法人根津育英会武蔵学園 2023 年度事業報告を発行するにあたり、この報告書の成り立ちについて一言申し上げます。

武蔵学園には、1922（大正 11）年の建学以来の「三理想」というものがあります。「三理想」は、初代校長一木喜徳郎の頃に掲げられたもので、「東西文化融合のわが民族理想を遂行し得べき人物」、「世界に雄飛するにたえる人物」、「自ら調べ自ら考える力ある人物」がそれにあたります。そして、三理想を現代に活かし、実践していくために、2014 年、本学園の理事会評議員会の議を経て、学園百周年をめざして方向を示したものが、「理事長ドクトリン」であり、それを教学の方針として具体化したものが「学園長プラン」です。

2022 年 4 月、学園は創立百周年を迎え、それとともに第四次中期計画を開始しました。

第四次中期計画の開始にあたっては、「理事長ドクトリン」「学園長プラン」も若干見直し、新「理事長ドクトリン」新「学園長プラン」を制定しました。

2022 年度から始まり、2027 年度に至る 6 カ年の本学園の第四次中期計画は、この新「理事長ドクトリン」新「学園長プラン」のもとに策定され、前半 3 年で中間見直しを行い、後半 3 年の事業を進めることとなっております。本事業報告の対象とする 2023 年度は、第四次中期計画前半の第二年の年度に当たります。

学園はこれまで、大学においては国際教養学部を発足させ、高校中学においては「新生武蔵のグランドデザイン」の下、海外短期留学制度、海外直接進学奨励制度のほか、世界に目を向けた新たな制度を、創設または整備してきました。また大学、高校中学ともリベラルアーツ&サイエンスを見据えた教育内容の深化も進めてきました。

これらを踏まえ、第四次中期計画においては、大学院についても独自の戦略と施策を掲げると共に、学園全体で新「理事長ドクトリン」新「学園長プラン」のめざすグローバル教育の一層の推進、リベラルアーツ&サイエンス教育の充実と展開、そして独自のデータサイエンス教育の展開に取り組もうとしています。このため、2022 年度から、大学においては新たにリベラルアーツアンドサイエンス教育センター（LASEC）を発足させ、この分野の教育研究をリードする機能を担わせることとしました。

新しい世紀、次の百年に向けて、着実に歩み続ける本学園の 2023 年度事業の詳細報告を以下にご高覧いただければ幸甚です。

# § 法人の概要

設置する学校、学部・学科等

法人の名称	学校法人根津育英会武蔵学園	
事務所の所在地	東京都練馬区豊玉上一丁目26番1号	
設置校	学部・学科・課程名等	開設年度
武蔵大学	大学院	
	経済学研究科博士前期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻)	1969年度 2006年度
	経済学研究科博士後期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻)	1972年度 2008年度
	人文科学研究科博士前期課程 (欧米文化専攻)	1973年度 1997年度
	(日本文化専攻)	1997年度
	(社会学専攻)	1995年度
	人文科学研究科博士後期課程 (欧米文化専攻)	1997年度 1997年度
	(日本文化専攻)	1997年度
	(社会学専攻)	1997年度
	学部	
	経済学部	1949年度
	経済学科	1949年度
	経営学科	1959年度
	金融学科	1992年度
	人文学部	1969年度
	英語英米文化学科	2011年度
	ヨーロッパ文化学科	2011年度
	日本・東アジア文化学科	2011年度
	社会学部	1998年度
	社会学科	1998年度
	メディア社会学科	2004年度
	国際教養学部	2022年度
	国際教養学科	2022年度
武蔵高等学校	全日制課程 普通科	1948年度
武蔵中学校		1949年度

(注)2024年3月31日現在募集中の学部・学科・課程名等。

## 沿革

1921年 9月	財団法人根津育英会設立認可
1921年 12月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)設立認可
1922年 4月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)開設
1948年 3月	武蔵高等学校(新制)設置認可
1948年 4月	武蔵高等学校(新制)開設
1949年 1月	武蔵中学校(新制)設置認可
1949年 2月	武蔵大学(経済学部経済学科)設置認可
1949年 4月	武蔵中学校(新制)開設 武蔵大学(経済学部経済学科)開設
1950年 3月	学制改革により旧制武蔵高等学校自然廃校
1951年 2月	財団法人根津育英会の学校法人根津育英会への組織変更認可
1959年 1月	武蔵大学経済学部経営学科設置認可
1959年 4月	武蔵大学経済学部経営学増設
1969年 2月	武蔵大学人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)設置認可
1969年 3月	武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)設置認可
1969年 4月	武蔵大学に人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)増設 武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)を設置
1972年 3月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程設置認可
1972年 4月	武蔵大学大学院経済学研究科に経済学専攻博士課程増設
1973年 3月	武蔵大学大学院人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)設置認可
1973年 4月	武蔵大学大学院に人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)増設
1975年 4月	武蔵大学大学院経済学研究科修士課程・博士課程を区分制博士課程(前期・後期)に改組
1991年 12月	武蔵大学経済学部金融学科設置認可
1992年 4月	武蔵大学経済学部金融学増設
1995年 3月	武蔵大学大学院人文科学研究科社会学専攻修士課程設置認可
1995年 4月	武蔵大学大学院人文科学研究科に社会学専攻修士課程増設
1996年 12月	武蔵大学大学院人文科学研究科欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科日本文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科社会学専攻博士課程(後期)設置認可
1997年 4月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程募集停止 武蔵大学大学院人文科学研究科に欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、日本文化専攻博士課程(前期・後期)、社会学専攻博士課程(後期)増設〔社会学専攻修士課程は、社会学専攻博士前期課程となる。〕
1997年 12月	武蔵大学社会学部(社会学科)設置認可 武蔵大学人文学部比較文化学科設置認可
1998年 4月	武蔵大学人文学部社会学募集停止 武蔵大学に社会学部(社会学科)増設

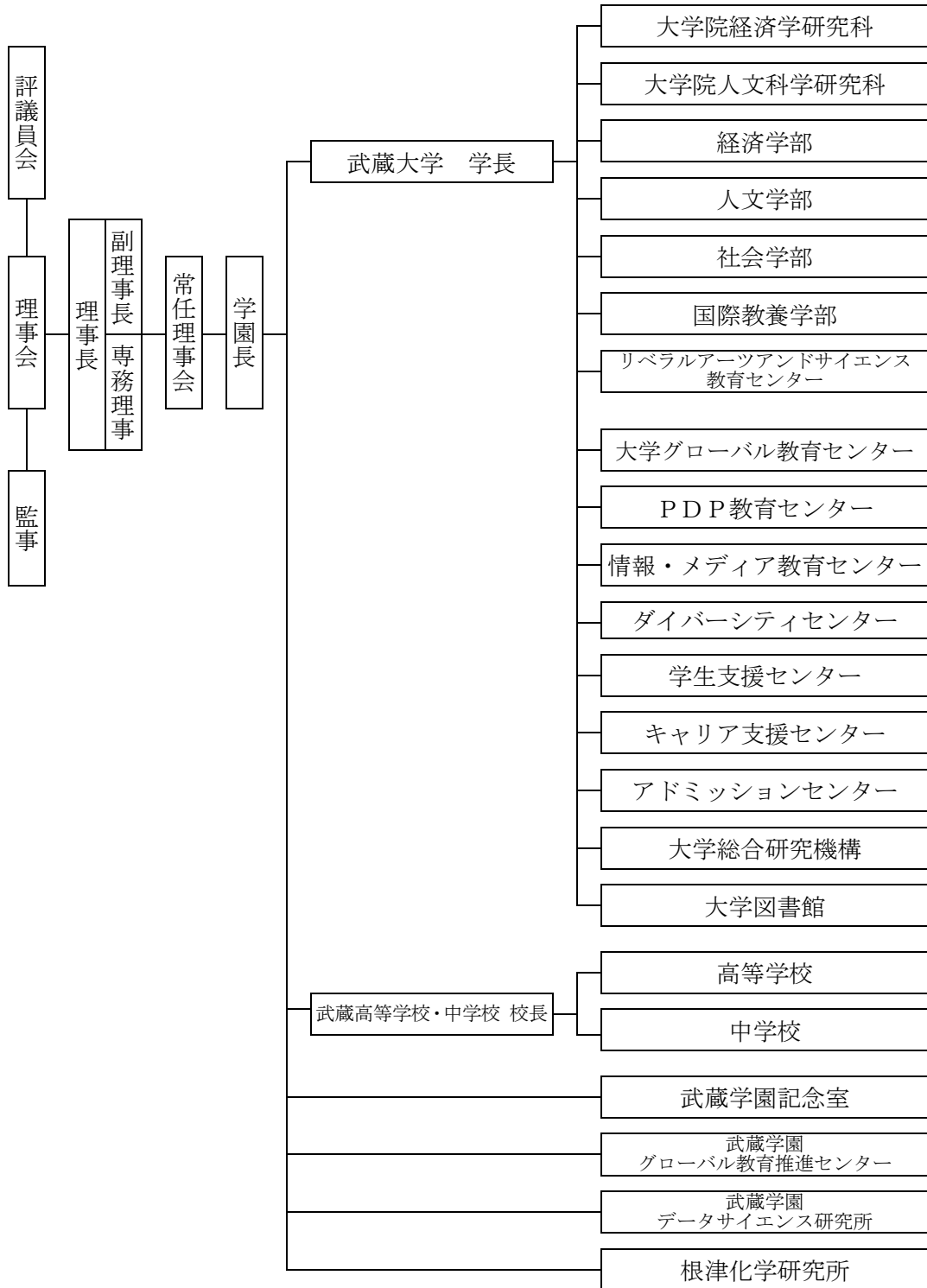
	武蔵大学人文学部に比較文化学科増設
1998年 12月	武蔵大学大学院経済学研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)設置認可
1999年 4月	武蔵大学大学院経済学研究科に経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)増設
2002年 3月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程廃止
2003年 3月	武蔵大学人文学部社会学科を廃止
2003年 6月	武蔵大学社会学部メディア社会学科設置届出受理
2004年 4月	武蔵大学社会学部にメディア社会学科増設
2004年 10月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科設置届出受理
2005年 4月	武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科募集停止 武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科増設
2005年 5月	武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)設置届出受理
2006年 4月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)募集停止 武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)を設置
2007年 12月	武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)〈昼夜開講制〉設置届出受理
2008年 3月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)廃止
2008年 4月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)募集停止 武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)〈昼夜開講制〉を設置
2010年 7月	武蔵大学人文学部英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科設置認可
2011年 3月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)廃止
2011年 4月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科募集停止 武蔵大学人文学部に英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科を設置
2012年 3月	武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科を廃止
2012年 8月	学校法人名の変更及び収益事業の開始に伴う寄附行為一部変更認可
2013年 4月	学校法人根津育英会武蔵学園に改称
2015年 4月	ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム開始
2015年 12月	武蔵高等学校と武蔵中学校の併設型中高一貫教育校への移行届出受理
2016年 5月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科を廃止
2017年 10月	武蔵大学人文学部日本・東アジア比較文化学科を廃止
2019年 9月	武蔵大学人文学部ヨーロッパ比較文化学科を廃止

2021年 6月 武蔵大学国際教養学部国際教養学科設置届出受理  
2022年 4月 武蔵大学国際教養学部国際教養学科を設置  
2022年 4月 武蔵大学リベラルアーツアンドサイエンス教育センター設置

組織図、主な役職

学校法人根津育英会武蔵学園  
 理事長 根津 公一  
 学園長 池田 康夫  
 副理事長 池田 康夫  
 専務理事 元木 隆史

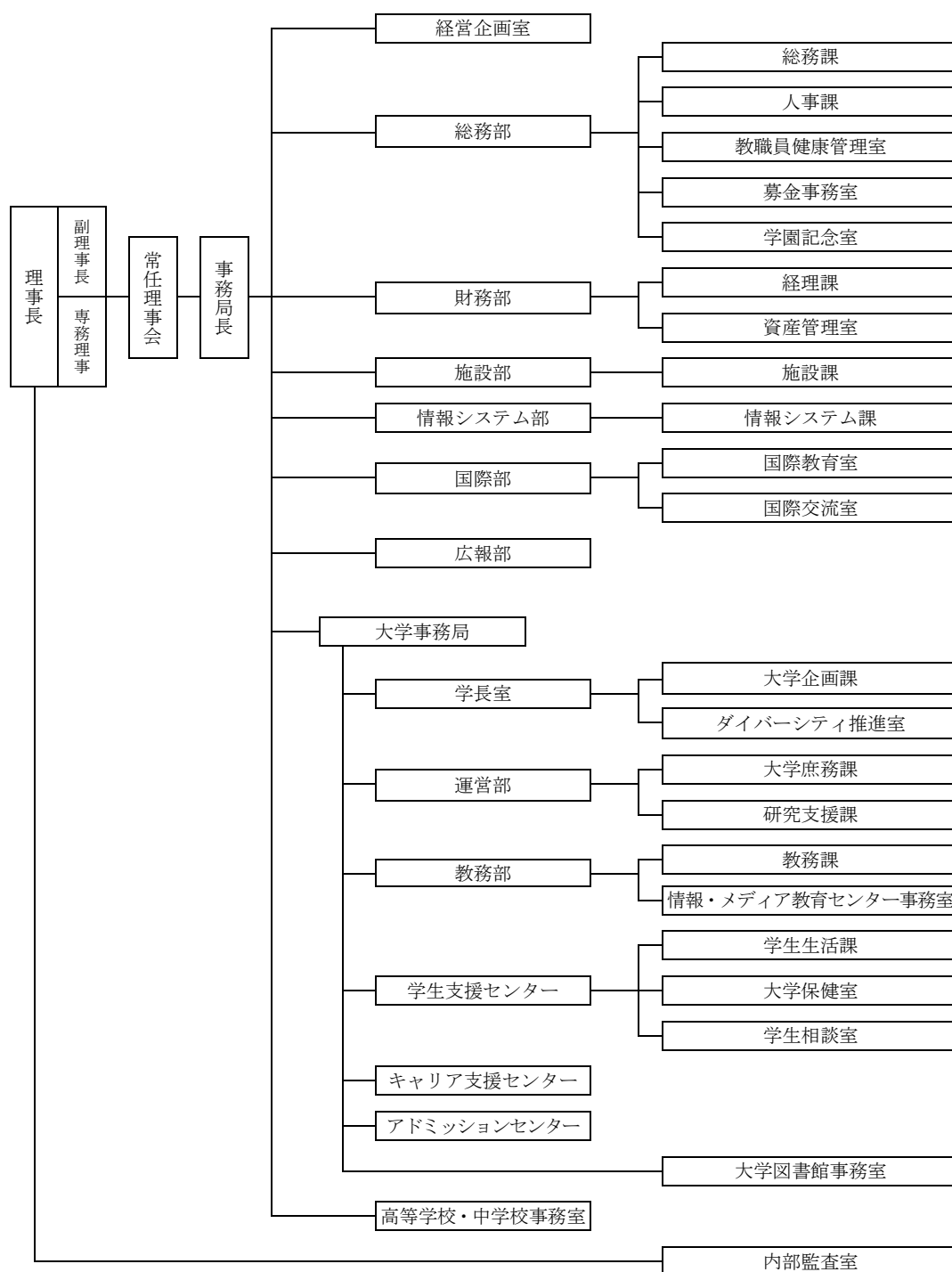
武蔵大学学長 高橋 徳行  
 武蔵高等学校中学校校長 杉山 剛士  
 (2024年3月31日現在)





事務機構図

(2024年3月31日現在)



## 理事会の開催

2023年度開催の理事会の審議・議決事項は以下のとおりである。

### 1 第301回理事会(5月25日)

- 第1号議案 監事、評議員選任の件
- 第2号議案 2022年度事業報告書案
- 第3号議案 2022年度収支決算案
- 第4号議案 学費改定の件

### 2 第302回理事会(7月13日)

- 審議・議決事項なし
- ※その他：私立学校法改正についての意見交換

### 3 第303回理事会(10月26日)

- 第1号議案 事務局長選任の件
- 第2号議案 評議員、理事選任の件
- 第3号議案 2023年度収支補正予算案
- 第4号議案 武蔵大学学則一部変更案
- 第5号議案 武蔵大学大学院学則一部変更案
- 第6号議案 武蔵中学校学則一部変更案

### 4 第304回理事会(12月14日)

- 第1号議案 副学長選任の件
- ※その他：私立学校法改正に向けた検討状況を踏まえた意見交換

### 5 第305回理事会(3月21日)

- 第1号議案 評議員、理事及び監事選任の件
- 第2号議案 専務理事選任の件
- 第3号議案 顧問委嘱の件
- 第4号議案 2024年度事業計画案
- 第5号議案 2024年度収支予算案
- 第6号議案 役員報酬等の支給の基準に関する規程一部改正案

## 評議員会の開催

2023 年度開催の評議員会の審議事項は以下のとおりである。

### 1 第 282 回評議員会(5 月 25 日)

- 第 1 号議案 監事選任の件（議決事項）
- 第 2 号議案 2022 年度事業報告書案
- 第 3 号議案 2022 年度収支決算案
- 第 4 号議案 学費改定の件

### 2 第 283 回評議員会(10 月 26 日)

- 第 1 号議案 評議員、理事選任の件（議決事項）
- 第 2 号議案 2023 年度収支補正予算案
- 第 3 号議案 武蔵大学学則一部変更案
- 第 4 号議案 武蔵大学大学院学則一部変更案
- 第 5 号議案 武蔵中学校学則一部変更案

### 3 第 284 回評議員会(3 月 21 日)

- 第 1 号議案 評議員、理事及び監事選任の件（議決事項）
- 第 2 号議案 2024 年度事業計画案
- 第 3 号議案 2024 年度収支予算案
- 第 4 号議案 役員報酬等の支給の基準に関する規程一部改正案

## § 事業の概要

### 要 約

## 大学

2023年度の事業は、2021年度に策定された新「理事長ドクトリン」及び新「学園長プラン」に基づく第四次中期計画の前半の2年目の事業として実施された。同計画の実現に向けて、武蔵大学は教育の基本目標を、「学園建学の精神（三理想）に基づき、（中略）『リベラルアーツ&サイエンス』の理念に従って広範かつ深遠な総合知と特定の専門知ならびに他者と協働する力・実践力を育てること」とした。この目標の達成にむけて実施した事業の成果について、中期計画に従って「大学院」、「大学」別に、戦略事項に対応した課題ごとに述べる。

### 1 大学院

#### (1) 定員充足

2024年度入試は、経済学研究科で博士課程前期の入学者が5名（募集人員10名）、人文科学研究科で博士課程前期の入学者が15名（募集人員24名）と、募集人員を下回っているものの、両研究科ともに前期課程においては定員充足率が5割以上となった。

日本語によるカリキュラムを履修する大学院生の誘致、海外からの大学院生（海外出身）の日本語による修士論文作成サポート（個別指導・課外）、学部研究生制度と本学大学院への進学を連動させる仕組みづくりの検討は継続して行った。

#### <課題>

- リソースを新たに必要とする案件（修士論文作成サポート等）については関係部局との協議を継続して行うとともに、既存のリソースの活用やリソースの投入効果の検討と並行して実施すること。
- アジア出身の大学院在学学生やアジア地域の海外協定校等の情報も積極的に活用すること。
- 新学生寮の戦略的な活用を検討すること。

(2) リベラルアーツ&サイエンス教育をリードする研究分野の開拓と充実  
ジェンダー研究関連の講演会開催にむけた情報収集を行い、2024年度にジェンダー研究に係る研究会を立ち上げるための調整を行った。

他には、日本大学大学院芸術学研究科との単位互換制度の検討を開始し、朝田家型紙関係資料のデータ化を継続して実施した。

また、U.S. Certified Public Accountant (USCPA：米国公認会計士)の資格取得にむけた科目として、2024年度に「会計学各論（英文財務会計）」を開講することを決定し、2027年度新カリキュラム改定の際に、対象科目を増加させることを確認した。

<課題>

- 2024年度に新設される研究会は、計画された事業については年度内に終わることができるように努めること。
- 文化財資源探索プログラムの実施やイスラーム文化研究の強化については、経過年度の成果を着実に発展させること。

(3) 世界・社会に開かれた大学院の形成

経済学研究科のアントレプレナーシップコース及びアントレプレナーシップに関する履修証明プログラムの新設について検討した。

人文科学研究科社会学専攻における出願資格(日本語能力)の見直しを検討し、2025年度入試から日本語能力に関する資格要件を厳格化する予定である。パッサウ大学とのダブル・ディグリー提携について検討し、2026年度開始を決定した。

<課題>

- 対象となる社会人の居住地域(国内・海外)に合わせた教育内容や実施方法を検討すること。
- 特定企業や自治体との連携も視野に入れて議論を進めること。
- オンライン授業等、情報技術や通信技術の積極的な活用も検討すること。

## 2 大学

### (1) 広い識見と行動力を持つグローバルリーダーの養成

2022年度から経済学部で開講した「海外インターンシップ」は、初年度にコロナ禍の影響により実施できなかった現地研修をカンボジアで実施し、また「グローバル企業研究」は、大学同窓生が代表を務める企業の海外戦略を研究し、その成果を発表した。

国際教養学部経済経営学専攻の平行・ディグリー・プログラム (PDP) では、本学がロンドン大学の Bachelor of Science in Economics (経済学士) を教えることができる Recognized Teaching Centre として承認された。また、Bachelor of Science in Data Science and Business Analytics の新設準備・申請に向け、教員募集を開始し、2024年度から開講する科目を追加した。

#### <課題>

- ▶ 大学院進学奨励学生制度は着実に大学院進学に寄与しているため、学部学生に対する周知をさらに強化する等、成果につながる方策等を引き続き検討すること。
- ▶ リーダーシップ教育は、複数の科目、複数の学部・センターが関連するものであることから、関連部局はお互いに密な連携をとりながら進めること。

### (2) リベラルアーツ&サイエンス教育の充実

リベラルアーツアンドサイエンス教育センターにおいては、総合科目、外国語科目、留学準備講座及びEAS科目の各運営会議を開催し、センターは授業計画や教員任用に関する原案を確認することとした。

コーチング制度の運用は、特にフランス語では留学のための語学要件が高いため、学長裁量経費で Global Challenge (GC) コーチングを実施した。その結果、語学要件を満たし、2024年度にフランスへの協定留学が決定した学生が2年次生で4名となった。

カリキュラムの全学的検証に必要な学修ポートフォリオの導入は、2022年度入学生データを用いて学修ポートフォリオの検証を行い、内部質保証委員会に報告のうえ、2024年度より学生一人一人にその結果をフィードバックすることとした。

理系大学との連携については、武蔵大学総合研究機構と早稲田大学先端生命医科学センター共催で、中国の伝統思想における健康、医と病に関する認識及び実践に関する講演会を開催した。

<課題>

- 2027 年度新カリキュラム改定に向けて、リベラルアーツアンドサイエンス教育センターが総合科目、外国語科目、留学準備講座及び EAS 科目において必要な役割を十分に果たせるようにすること。
- 多言語教育の強化と充実については、検証及び改善が継続的に行える体制を整備すること。
- 学修ポートフォリオは、2024 年度が導入初年度になるので、学生や各部局からのフィードバックを反映できる体制を整えること。
- 理系大学との連携や世界・社会に開かれた社会人教育については、単発的な試みを全学的かつ継続的な取り組みに繋がられるように進めること。

(3) グローバル教育の充実強化

Singapore Institute of Management (SIM) への留学者は 2023 年度 6 名、2024 年度 5 名（内定）と堅実に推移しているため、派遣留学生を 10 名まで増員する方向で協議が進んでいる。

<課題>

- SIM との連携強化について引き続き強化すること。

(4) データサイエンス教育の推進

Inter-university Consortium for Political and Social Research (ICPSR) の社会調査データを利用した授業を 3 授業開講し、2027 年度新カリキュラムにおいては国際的なデータを利用した授業を拡充する予定であることを確認した。

企業・研究機関等との連携による授業実施・インターン派遣の強化については、新たにトランスコスモス株式会社との連携事業が始まり、企業等との連携事業は数値目標である 4 授業を実施した。

本学園データサイエンス研究所と社会学部が連携して「データサイエンス副専攻」（仮称）に関する提案書を作成し、リベラルアーツアンドサイエンス教育センターの副専攻運営会議を経て、全学教務委員会にて承認された。

「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」申請に向けた全学的な調整を行い、対象科目を選定し 2024 年度より開講することが決定した。

2027 年度新カリキュラム改定に向けて、4 学部それぞれの特徴を生かした学部単位でのデータサイエンス教育を構想し、武蔵学園大学部門中期計画推進会議でも数回

にわたって議論を行った。2024年度は実現に向けた調整等を行う予定である。

<課題>

- 4学部それぞれの特徴を生かしたカリキュラム構築とその実現に必要な措置を計画的に進めること。

(5) 武蔵型ICT/AI教育モデルの導入

Bring Your Own Device (BYOD) 対応印刷管理システムを導入し、稼働を開始した。

学内PCで利用されているソフトウェアのうち、SPSS 又は STATA の利用を希望する教員に対して、学生への提供方法の周知を行った。

大学図書館では、2024年度入学者を主な対象とする入門編のガイダンスについて、学生所有のPC 又はタブレットでの実施を原則とすることを決定した。

Coursera を通じた連携授業の可能性について検討した。

2023年度までに実施したオンライン授業について各学部等で教育効果について検証し、2024年度以降メディア授業で実施する科目一覧を策定した。

<課題>

- 新入生ガイダンスを含め、BYOD を前提とした学内運営をさらに徹底すること。
- オンライン授業の充実と強化を継続的に進めること。

(6) 国際的競争力のある独創的研究の推進

2022年度から活動している東西文化融合史研究会に加え、新たに2研究会(持続可能な社会・経済研究会、AIの社会浸透研究会)が開設された。

テニユアトラック教員に対する学長裁量経費による支援を引き続き実施した。

<課題>

- 3つの研究会についてはすでに予算措置された事業を着実に実施すること。

(7) 少子化と国際化を踏まえた入試制度の見直し

総合型選抜 A0 入試等の全学的な見直しについては、人文学部ヨーロッパ文化学科では、語学力・文化理解力重視方式に加え、学科適性重視方式を2025年度入試(2024年度実施)から導入することを決定し、社会学部メディア社会学科では2024年度入試(2023年度実施)において、新たに導入したメディア・クリエーション方式を無事に実施することができた。



国際教養学部では、国際バカロレア履修生向け総合型選抜 A0 入試を 2025 年度入試(2024 年度実施)から実施することを決定した。

ダイバーシティセンターの業務フロー等を作成・更新し、「武蔵大学障害学生支援に関する基本方針」等を大学公式 Web サイトで公開した。また、第三者委員会の設置を決定した。

<課題>

- 総合型選抜 A0 入試の強化策を継続的に検討すること。
- 高校別の入試関連情報の収集と分析を継続的に行うこと。
- ダイバーシティセンターの設置により、入試前、入学前の相談や必要な措置に関しては飛躍的に対応能力が向上しているが、新たな対応が求められる案件も同時に増えているので、引き続き体制の強化に努めること。

(8) 学内組織の再編統合による運営の強化

キャリア支援センター長をキャリア支援センター部長が兼任し、キャリア支援センター委員とキャリア支援センター委員会を廃止した体制で2年が経過したが、毎月開催の学長定例により、教員との連携は保たれている。

会議等における Zoom、Microsoft Teams、SwiftPOST 等の活用は、向き・不向き、メリット・デメリットを考慮に入れて継続的に取り組んだ。

教職課程自己点検・評価は教職課程会議において取りまとめることを決定し、その決定に従って報告書の作成及び公表が行われた。

<課題>

- オンライン会議等の実施にあたっては、内容に応じて、情報のやり取りや保存に関するセキュリティ対策を万全にすること。

# 高校中学

2019年度末から世界中を覆った新型コロナウイルスは、2023年5月に感染法上の2類から5類へと移行し、2023年度はコロナ前の日常が徐々に戻ってきた1年であった。そうした中、武蔵の強み・良さを生かしながらも次の百年に向けての進化を図る『新生武蔵のグランドデザイン』を踏まえ、第四次中期計画の2年目の施策を着実に実行することができた。

## 1 学園共通の戦略事項

### (1) リベラルアーツ&サイエンス教育の一層の深化

『新生武蔵のグランドデザイン』を踏まえ、各科において6年間の体系的な指導を目指すために作成した「各科のカリキュラムデザイン」に基づき、タブレットの段階的学年配布などICT教育も進展させながら、リベラルアーツ&サイエンス教育の一層の深化を図った。(2 高中部門(1)を参照)

### (2) 世界に雄飛し人類の課題解決に資するリーダーの育成

コロナ禍で中断していた、これまで取り組んできたグローバル教育を再開するとともに、『新生武蔵のグランドデザイン』で掲げる、真に信頼され尊敬されるリーダーの育成に向け、グローバル市民教育(2 高中部門(3)を参照)とともに、リーダーシップ教育(2 高中部門(4)を参照)を推進した。

### (3) 東西文化の架け橋となる研究教育の推進

中国・韓国との国際交流を再開するとともに、武蔵をハブにしてのヨーロッパや中国・韓国も交えたオンライン交流会などの取り組みを進めた。(2 高中部門(3)②を参照)

### (4) 学園内高大連携の強化

大学講義の受講についての高校単位認定制度の活用とともに、先進的な学びに興味関心をもった高校生の高大連携科目受講をさらに促進した。(3 高校中学・大学共通部門を参照)

### (5) 武蔵らしいICT/AI教育の強化

武蔵のアナログの良さやデジタルの強みを融合するため、一人一台の段階的なタブレット配布を進めるとともに、校内DX化に向け、総合型校務システムを導入した。(2 高中部門(1)②を参照)

## 2 高校中学部門

### (1) 教科教育・学問の推進（守破離の段階を踏まえた武蔵らしい学びの確立）

#### ① グランドデザインを踏まえたカリキュラム体系の構築

高校学習指導要領改訂2年目を迎え、「各科のカリキュラムデザイン」の改訂を行いつつ、教科横断的な視点を持ちながら、武蔵の学びを進化させるよう努めた。また、中学技術の新カリキュラム構築を実現するため、多目的演習室を改修することにより技術工作室の設置を決定した。あわせて、より現状に即し見直した新進級評価基準について、適切に運用されるよう努めた。

- 学習指導要領改訂に基づく新カリキュラムの実施
- 各科におけるカリキュラムデザインの策定
- 中学技術のカリキュラム構築と技術工作室の設置準備
- 新進級評価基準の運用

#### <課題>

- 新カリキュラムの安定化と各教科カリキュラムデザインの更新
- 中学技術工作室の設置
- 各教科評価基準の見直し
- 生徒の学習状況についての定点把握による教科指導の改善

#### ② ICT/AI 教育モデルを活用した武蔵型教育モデルの確立

武蔵のアナログの良さとデジタルの強みを融合するため、一人一台のタブレット配布を進めるとともに、事務室職員とも連携しながら、サポート体制の充実に努めた。また、学習場面をはじめ教育活動全般で活用されるよう、教育 ICT 活用推進委員会を中心に、活用支援に組織的に取り組むとともに、ICT 活用ハンドブックを作成するなど生徒に対する情報セキュリティ教育に努めた。さらに、総合型校務システムを導入し、家庭との連絡ツール機能を活用するとともに、2024 年度に向け出席・成績ツール機能活用の準備を行った。

- タブレットの段階的導入（中1から高2までの導入完成）
- 事務室職員と連携した ICT サポート体制の充実
- 教育 ICT 活用推進委員会による授業支援
- 代表委員会による生徒自治のポータルサイト創設
- 感染症による学年閉鎖時等のオンライン授業の実施
- 総合型校務システムの導入と家庭との連絡ツール機能の活用

#### <課題>

- ICT を活用した情報教育のグランドデザインの策定
- ICT 機器サポート体制のさらなる充実

- ICT 活用に向けた教員の効果的研修の推進
- 総合型校務システムの導入による出欠・成績管理等の機能活用
- 情報センターとしての図書館再整備に向けた課題抽出と研究の着手

## (2) キャリア教育の推進（入学から卒業までを見据えた進路希望の実現）

### ① 入学試験のありかたの見直し

入試内容や運営の経常的な見直しを図り、PDF 配信による迅速な問題公表を行った。

- 入試内容についての継続的検討
- 入試問題の試験後 PDF 配信による業務効率化

#### <課題>

- 入試内容や入試運営についての継続的な検討
- 英語入試導入に向けての検討

### ② 進路希望を実現させるための取り組みの充実

進路希望の実現に向け、「進路指導のグランドデザイン」を踏まえ、未来の志を考えさせるとともに、その志を具現化するための確かな学力を獲得させるよう努めた。このため、従来からのキャリアガイダンスを充実させるとともに、大学・研究室の訪問プログラムについて継続実施した。併せて、学習到達レベルに合わせた補講・講習の実施や、生徒の進路意識を高める進路ポートフォリオの実施と効果的活用に努めた。

- 卒業生の体験を伝えるキャリアガイダンスの実施（7月、12月）
- 東大研究室訪問の実施（9月、34名）
- 校内模試や大学共通テストの結果分析についての教員全体での共有化
- 夏期補講・春期補講の実施
- 進路ポートフォリオの実施

#### <課題>

- 自学自習習慣の確立
- 受験に立ち向かう学力の早期完成と良き学びの集団づくり
- 進路指導委員会と学年団との連携の強化
- 東大研究室訪問の充実
- 長期休業中補習の安定的実施と進路ポートフォリオの運用改善

### ③ 中高を一貫した海外大学進学経路の設計

学園国際部とも連携しながら、REDプログラムの運営についても密な情報交換を行うよう努めた。また、海外大学に出願する者へのサポート体制を強化するた

め、先進校への視察を行うとともに、本学独自のサポート体制確立に向けて、学園とともに検討した。さらに、学園国際部と連携した講演会の実施や IFP 科目の紹介等を通じて、海外大学に直接進学をしようとする生徒の後押しをした。

- 海外大学直接進学予定者 2 名に奨励金を授与
- 高大連携による武蔵大学 PDP 受講の促進（1 名）
- 学園国際部と連携した雄飛メルマガや講演会などによる海外大学進学サポートの実施
- 海外大学直接進学者サポート体制構築に向けての先進校視察

<課題>

- 学園 RED プログラム推進センターや学園国際部との密な情報交換の推進
- 外部グローバルプログラムの積極的な活用
- 学園国際部とのさらなる連携による海外大学進学サポートの体制構築

### (3) グローバル市民教育の推進（グローバル教育の量的拡大と質的充実）

#### ① 広い世界に目を向けさせる取り組みの充実

SDGs 等グローバルな社会課題に向き合う教科教育や行事体系の整備を行うとともに、総合講座なども活用しながらそうした取り組みの充実を図った。また、創立記念講演会を復活し、生徒の目線をあげるような意識啓発に努めた。

- 学年の枠を払い探究活動を進める新たな総合講座の充実
- SDGs の視点を踏まえた総合講座発表会の実施
- 生徒の目線をあげる創立記念講演会の実施

<課題>

- 総合講座の受講希望者拡充
- 総合講座発表会の充実
- 創立記念講演会の定着

#### ② 東西文化の架け橋となる人材育成を見据えた東アジア国際交流の推進

武蔵をハブにしてのヨーロッパや中国・韓国も交えたオンライン交流会などの取り組みを進めた。

- 海外提携校とのオンライン交流会の実施

<課題>

- 海外提携校とのオンライン交流会の継続的实施
- 大学と連携したイスラーム圏の国々との交流も視野に入れた調査研究

### ③ 世界の多様性を学ぶグローバル市民教育プログラムの開発・実践

現行の国外研修・協定校からの留学生受け入れを再開するとともに、学園国際部とも連携しながら、在学中の異文化交流の体験機会を増やす行事や情報提供を実施した。また、同窓会の支援を仰ぎつつ、夏休みなどを利用した海外活動チャレンジ奨励奨学金の活用を進めた。

- コロナ禍で中断していた国外研修制度の再開
- 海外活動チャレンジ奨励奨学金の活用（5名）

#### <課題>

- 国際交流事業の本格的な再開と安定的な実施
- 海外活動チャレンジ奨励奨学金の充実
- 学園国際部とも連携した異文化交流の体験機会の提供

## (4) リーダーシップ教育の推進（守破離の段階を踏まえた6年間のリーダー教育）

### ① 公共心や人権感覚を育てる教育の推進

教科教育に加え、道徳の授業や人権教育、校友会行事などを通して、公共心や人権感覚を育てる教育を推進した。

- 生徒向け人権教育研修会及び教職員向け人権研修会の実施
- 校長による道徳教育の実施
- ICT活用ガイド作成・配布によるICTリテラシー教育の推進
- 生活実態調査の実施

#### <課題>

- 人権教育の体系的なカリキュラム開発
- ICTリテラシー教育の継続的实施
- 生活実態調査も含めた定点観測の継続的实施

### ② 多様な他者と協働する自主性・主体性の涵養

校友会活動などを通して生徒の自主性・主体性を涵養させるとともに、部活動指導員を試行的に導入し、校友会活動会の充実を図った。

- 校友会活動（記念祭、体育祭、強歩大会）のコロナ前の水準での実施
- 部活動指導員の導入及び検証
- 校友会運営実態の把握

#### <課題>

- 校友会活動のさらなる活性化
- 部活動指導員の効果検証の継続と部活動顧問配置の適正化

### 3 高校中学・大学共通部門

#### (1) 高大連携科目の充実と強化

大学講義の受講についての高校単位認定制度の活用とともに、大学の授業時間変更により高校生の受講がより可能になった学習環境を踏まえ、高大連携科目のさらなる充実と強化を図った。

- 高大連携科目の受講(8名 13講座)

##### <課題>

- 大学が行う IFP サイエンス科目やデータサイエンス教育、SDGs 関連科目の高大連携科目などの生徒への一層の周知
- 大学のリベラルアーツアンドサイエンスセンターや学園データサイエンス研究所との高大教員間の連携充実

# 学園

## (1) 中期計画を支える事務部門ポテンシャルの向上

- ① 職員が身に着けるべきスキルのカタログ化
  - 学内業務において必要な知識・情報を集約した「武蔵学園職員ガイドブック」を作成・公開した。
  - 一般職員研修として、2022 年度に引き続きワークショップ・グループワークからなる研修を実施した。また外部研修情報についても適宜人事課より展開した。
- ② 管理職研修の充実と業務改善が促進される土壌づくり
  - 全管理職を対象に自律的マネージャー育成目的の宿泊型研修を実施し、管理職としての意思決定の質向上、戦略推進力を高める手法を学んだ。
- ③ 専門的職員のさらなる活用
  - 学園職員に必要とされる専門能力や処遇を整理し、経費助成として学園が指定する大学院、履修証明プログラムを対象に補助する形で制度を再構築した。

### <課題>

- 「学園 DX 推進プロジェクト」改め「課題改善プロジェクト」が実際に活動を行い、全職員対象にアンケートを実施の上、最初に取り組む 15 のテーマを選定した。職員の声を反映したテーマ設定でもあるため、多くの職員が業務改革と組織改編につながる本施策に取り組む必要がある。

## (2) 公正清新な人事労務制度の構築

- ① 大学教員の評価制度導入と多様な雇用形態による教員活用
  - 教育、研究、大学運営、社会貢献の 4 分野に関して教員自己点検・評価を試行し、2024 年度の自己点検・評価方法について検討を行い、実施要領を改定した。
  - テニユアトラック制度の運用・定着化が図られている。客員教授については関連規程の見直しを行い任用について柔軟性を持たせることとした。基幹教員については大学での検討と合わせて他学園の情報収集を行った。
- ② 高中教員の働き方について
  - 2 年近くにわたって検討・試行を進めてきた労働時間制度の実施については、高中教員に関する就業規則を制定し労働時間制度への準備が整った。
  - 試行期間中のデータを分析する中で、部活動指導業務に関する業務時間が多大であることを再確認し、その解消に向けての検討を実施した。
- ③ 職員の多様な雇用形態による人的リソース活用の検証と適正化



- 採用環境が厳しさを増す中で、余人をもって代えがたい専門的スキルを持つ非正規スタッフの専任事務職員としての採用を実施した。
- 内製化の検討については、建物・施工管理業務をアウトソーシングから内製化に移行することが決定した。

<課題>

- 高中教員については、労働時間制度の浸透度合いや勤務状況をモニタリングし、新しい働き方への適応状況と課題の抽出を行う。
- 職員については、非正規から専任化した職員の業務遂行状況、アウトソーシングから内製に移行した業務の遂行状況をモニタリングし、今後の人材登用に生かす。

(3) 第四次中期計画を支える施設設備のポテンシャルの向上

① 学園内外のネットワーク環境の整備と教育方法に対応した授業支援インフラの整備

- 大学については、2024年度新入生PC必携化への準備として、BYOD対応印刷環境の構築、通信インフラの整備を行った。高中は2024年度からの全生徒及び教員のiPad利用に向けた無線LAN整備を完了した。
- 大学新2号館については、計画の遅れもあり詳細検討は2024年度とした。また、教室へのコンセント設置についても2024年度前半の状況を見て判断することとした。

② オンラインツールの活用とセキュリティの確保

- 学園内での定型的対応の洗い出しについては、課題改善プロジェクトを通じてニーズの掘り下げを行い、整理して対応を検討することとした。

③ 建物に関する施設整備

- 新学生寮の実施設設計が完了し、建設に着手した。
- 大学新2号館についてはユニバーサルデザインの観点を取り入れた実施設計のチェックを実施した。

<課題>

- 大学2号館全面改築に関しては、設計段階での遅れが生じたため、全体工程に遅れが生じている。予定された完成時期から遅れが生じるため、大学をはじめ各所との調整が課題となっている。

(4) 持続可能な社会への対応

① SDGs 諸目標への学園として可能な貢献

- 経営企画室が広報部の支援を受け、学園ホームページ上にSDGs専用ページを開設し、学園内の取り組み状況を公開する準備が整った。「SDGs教育の展

開」については、SDGs 取り組み企業との情報交換などを行い、SDGs に関する知識を身に着けることができるイベントから着手することとした。

- ② 環境衛生対策や災害対策とともに、省資源、省エネルギーに対応した施設整備
  - 新型コロナウイルス感染症に係るガイドラインの作成と公開を行った。
  - 学内全面禁煙としたことで近隣から喫煙マナーに関する苦情が増えたことから、学内に「特定屋外喫煙場所」を設置し、ルールを定めて運用を開始した。
- ③ ダイバーシティに対応する体制の整備
  - 大学部門において「ダイバーシティセンター」及び「ダイバーシティ推進室」を4月に開設し多様な学生の支援を開始。年間で30名近い学生に対応した。
  - 多様な学生からのニーズや意見に応えられるよう準備を行い、また、学生団体とも連携して要支援学生に対応できる体制を整えた。

<課題>

- ダイバーシティ活動については大学部門を事例として、今後教職員にも広げていけるよう検討が必要である。

## (5) その他の計画

- ① 効率的なカリキュラム運営
  - 大学では、年間履修登録上限単位数の見直しを行った。また、2027年度新カリキュラムの総合科目として「数理科学・データサイエンス」および「言語・コミュニケーション」（仮）分野の設置の検討を行った。
  - 高校では、新課程に対応する授業形態を確立した。
- ② 年代を超えた知の基盤づくり
  - 武蔵学園のリベラルアーツ&サイエンスについて、説明動画1本と、関係者が登場するショート動画を12本制作した。
  - 高校では同窓会活動である木曜会（卒業生による講演会）に生徒及び保護者の参加を増やした。
- ③ グローバル人材創成を体現する新たな戦略
  - 中等教育においてグローバル人材を創生するREDプログラム事業を充実させるため、「REDプログラム推進センター」の設置準備を進めた。

<課題>

- 大学では、2027年度カリキュラムに向けた各種検討事項の着実な推進を通じて魅力的かつ効率的なカリキュラム作りを行う。必要なリソースの配分については、引き続き大学部門中期計画推進会議にて課題として取り組むこととする。

## § 財務の概要

### 1. 2023 年度収支決算書ならびに決算の概要

2023 年度事業活動収支決算は、収入については受取利息・配当金、寄付金等が予算に対して増額となり、支出については主に教育研究経費、人件費が予算に対して支出減となりました。

#### (1) 資金収支

資金収入合計	15,536,714 千円	(補正予算比	1,462,711 千円増	10.4%増 )
資金支出合計	16,465,044 千円	(補正予算比	1,201,161 千円増	7.9%増 )

#### (2) 事業活動収支

教育活動収入	8,390,893 千円	(補正予算比	123,567 千円増	1.5%増 )
教育活動支出	7,997,645 千円	(補正予算比	170,739 千円減	2.1%減 )
教育活動収支差額	393,248 千円			
教育活動外収入	514,175 千円	(補正予算比	214,175 千円増	71.4%増 )
教育活動外支出	-			
教育活動外収支差額	514,175 千円			
経常収支差額	907,423 千円			
特別収入	43,901 千円	(補正予算比	25,640 千円増	140.4%増 )
特別支出	345,418 千円	(補正予算比	10,826 千円増	3.2%増 )
特別収支差額	△ 301,516 千円			
基本金組入前当年度収支差額	605,906 千円			
基本金組入額	△ 845,585 千円	(補正予算比	135,549 千円減	13.8%減 )
当年度収支差額	△ 239,678 千円			

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

## (1) 資金収支決算

## 2023 年度資金収支計算書

〈収入の部〉				〈支出の部〉				(単位:千円)
科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	6,236,847	6,208,057	28,789	人件費支出	4,205,838	4,183,111	22,726	
手数料収入	331,502	366,100	△ 34,598	教育研究経費支出	2,486,515	2,350,477	136,037	
寄付金収入	625,000	702,800	△ 77,800	管理経費支出	617,123	616,450	672	
補助金収入	842,997	863,238	△ 20,241	借入金等利息支出	0	0	0	
資産売却収入	0	0	0	借入金等返済支出	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	73,186	67,879	5,306	施設関係支出	2,082,898	1,353,501	729,396	
受取利息・配当金収入	300,000	514,175	△ 214,175	設備関係支出	96,469	91,328	5,140	
雑収入	175,930	207,954	△ 32,024	資産運用支出	5,819,612	7,779,604	△ 1,959,992	
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	590,209	600,711	△ 10,502	
前受金収入	1,385,471	1,530,712	△ 145,241	予備費	(0)			
その他の収入	5,604,363	6,672,159	△ 1,067,796		100,000		100,000	
資金収入調整勘定	△ 1,501,293	△ 1,596,362	95,069	資金支出調整勘定	△ 734,781	△ 510,140	△ 224,640	
前年度繰越支払資金	2,666,677	2,666,677		翌年度繰越支払資金	1,476,797	1,738,347	△ 261,550	
収入の部合計	16,740,680	18,203,391	△ 1,462,711	支出の部合計	16,740,680	18,203,391	△ 1,462,711	

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

## 主な勘定科目についての説明

## 収入の部

学生生徒等納付金収入	大学 5,254,991 千円、高校中学 953,066 千円。
手数料収入	入学検定料収入 359,595 千円他。
寄付金収入	特別寄付金収入 667,180 千円、一般寄付金収入 35,620 千円。
補助金収入	国庫補助金収入 522,953 千円、地方公共団体補助金収入 311,296 千円他。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入 64,790 千円他。
受取利息・配当金収入	3号基本金引当特定資産運用収入 63,452 千円、その他の受取利息・配当金収入 450,723 千円。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入 145,759 千円、東京都私学財団退職資金交付金収入 11,045 千円、施設設備利用料収入 17,015 千円、その他の雑収入 34,133 千円。
資金収入調整勘定	期末未収入金 187,768 千円、前期末前受金 1,408,594 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

## 支出の部

人件費支出	教員人件費支出 2,718,623 千円、職員人件費支出 1,205,391 千円他、総額 4,183,111 千円。
教育研究経費支出	前年度比 318,406 千円増の総額 2,350,477 千円。
管理経費支出	前年度比 41,102 千円減の総額 616,450 千円。
施設関係支出	大学 2号館改築工事 641,774 千円、江古田学生寮地(収益事業から振替)472,632 千円他。
設備関係支出	教育研究機器備品支出 49,660 千円、図書支出 37,150 千円他。
資産運用支出	減価償却引当特定資産繰入支出 4,258,377 千円、第3号基本金引当特定資産繰入支出 1,699,925 千円他。
資金支出調整勘定	期末未払金 500,253 千円、前期末前払金 9,886 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

## (2) 事業活動収支決算

## 2023 年度事業活動収支計算書

〈収入の部〉				〈支出の部〉				(単位:千円)
	科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	6,236,847	6,208,057	28,789	人件費	4,208,856	4,191,190	17,665
	手数料	331,502	366,100	△34,598	教育研究経費	3,305,936	3,153,439	152,496
	寄付金	610,000	697,782	△87,782	管理経費	653,593	653,015	577
	経常費等補助金	839,861	844,428	△4,567	徴収不能額等	0	0	0
	付随事業収入	73,186	67,879	5,306				
	雑収入	175,930	206,645	△30,715				
	教育活動収入計	8,267,326	8,390,893	△123,567	教育活動支出計	8,168,385	7,997,645	170,739
	教育活動収支差額	98,941	393,248	△294,307				
教育活動外収支	受取利息・配当金	300,000	514,175	△214,175	借入金等利息	-	-	-
	その他の教育活動外収入	0	0	0	その他の教育活動外支出	-	-	-
	教育活動外収入計	300,000	514,175	△214,175	教育活動外支出計	-	-	-
	教育活動外収支差額	300,000	514,175	△214,175				
経常収支差額	398,941	907,423	△508,482					
特別収支	資産売却差額	125	1,235	△1,110	資産処分差額	334,592	345,418	△10,826
	その他の特別収入	18,136	42,666	△24,530	その他の特別支出	0	0	0
	特別収入計	18,261	43,901	△25,640	特別支出計	334,592	345,418	△10,826
	特別収支差額	△316,331	△301,516	△14,814				
				予備費	(0)			
					100,000		100,000	
基本金組入前当年度収支差額	△17,390	605,906	△623,296					
基本金組入額	△981,135	△845,585	△135,549					
当年度収支差額	△998,525	△239,678	△758,846					
前年度繰越収支差額	176,044	176,044						
基本金取崩額	-	-	-					
翌年度繰越収支差額	△822,481	△63,634	△758,846					

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

## (3)貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	39,653,736	固定負債	1,556,882
有形固定資産	17,844,193	退職給与引当金	1,556,882
土地	881,697	流動負債	2,252,753
建物	10,483,944	未払金	520,696
構築物	965,872	前受金	1,530,712
教育研究用・管理用機器備品	351,072	仮受金	0
図書	4,302,472	預り金	201,345
車両	0	負債の部合計	3,809,635
建設仮勘定	859,134		
特定資産	21,165,880	純資産の部	
第2号基本金引当特定資産	400,000	基本金	38,364,626
第3号基本金引当特定資産	4,848,769	第1号基本金	32,568,856
退職給与引当特定資産	1,556,882	第2号基本金	400,000
その他の特定資産	14,360,228	第3号基本金	4,848,769
その他の固定資産	643,663	第4号基本金	547,000
有価証券	9,500	繰越収支差額	△ 63,634
収益事業元入金	549,777	翌年度繰越収支差額	△ 63,634
長期貸付金	33,259	純資産の部合計	38,300,991
その他	51,126		
流動資産	2,456,890		
現金預金	1,738,347		
未収入金	187,768		
有価証券	498,928		
その他	31,846		
資産の部合計	42,110,627	負債及び純資産の部合計	42,110,627

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

## (4)2023 年度 財産目録(要約)

(単位:千円)

科 目	数 量 等	価 額
基本財産		17,895,305 千円
土地	182,084.54 m <sup>2</sup>	881,697 千円
建物	78,662.52 m <sup>2</sup>	10,483,944 千円
構築物	220 件	965,872 千円
教具・工具・備品	7,039 点	351,072 千円
図書	828,935 点	4,302,472 千円
その他		910,247 千円
運用財産		23,665,544 千円
長期貸付金		33,259 千円
特定資産		21,165,880 千円
現金預金		1,738,347 千円
未収入金		187,768 千円
有価証券		508,428 千円
その他		31,860 千円
収益事業用財産		508,040 千円
資産合計		42,068,891 千円
固定負債		1,556,882 千円
退職給与引当金		1,556,882 千円
流動負債		2,252,753 千円
未払金		520,696 千円
前受金		1,530,712 千円
預り金		201,345 千円
収益事業用負債		491 千円
負債合計		3,810,126 千円
正味財産 (資産合計 - 負債合計)		38,258,764 千円

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

(5) 有価証券の状況

①総括表

(単位 円)

	当年度 (2024年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,541,455,593	8,072,411,499	5,530,955,906
(うち満期保有目的の債券)	( 1,782,425,000 )	( 1,799,334,800 )	( 16,909,800 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,587,008,615	7,187,560,467	△ 399,448,148
(うち満期保有目的の債券)	( 6,324,245,000 )	( 6,166,609,100 )	( △ 157,635,900 )
合 計	10,128,464,208	15,259,971,966	5,131,507,758
(うち満期保有目的の債券)	( 8,106,670,000 )	( 7,965,943,900 )	( △ 140,726,100 )
時価のない有価証券	154,061,060		
有価証券合計	10,282,525,268		

②明細表

(単位 円)

	当年度 (2024年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
債券	8,106,670,000	7,965,943,900	△ 140,726,100
株式	443,113,171	5,871,892,488	5,428,779,317
投資信託	1,578,681,037	1,422,135,579	△ 156,545,458
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	10,128,464,208	15,259,971,967	5,131,507,759
時価のない有価証券	154,061,060		
有価証券合計	10,282,525,268		

(6) 借入金の状況

該当事項なし

(7) 学校債の状況

該当事項なし



(8) 関連当事者等の取引の状況

① 関連当事者

該当事項なし

② 出資会社

学校法人の出資による会社に係る事項

当該学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社 武蔵エンタープライズ				
事 業 内 容	教育・研究開発に関する技術・情報・調査の仲介斡旋およびコンサルタント業務				
資 本 金	9,500,000円	190株			
学 校 法 人 の 出 資 状 況	9,500,000円	当該会社の出資に占める割合 100%			
出 資 の 状 況	平成20年6月20日	9,500,000円	190株		
当期中に学 校法人が受 入れた配当 及び寄附の 金額並びに 学校法人と の資金、取 引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	45,000,000		
		施設設備利用料等	11,769,842		
	当該会社への支払額	委託費等	326,192,205		
		物品購入等	5,550,476		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,500,000			9,500,000
	当該会社への未払金	20,980,304	20,980,304	41,078,796	41,078,796
	当該会社からの未収金	1,600,950	1,600,950	1,090,075	1,090,075
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

## (9) 財務比率

## 【事業活動収支計算書関係比率】

比率	算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2022年度全国平均 (医歯系法人除く)
人件費比率	人件費÷経常収入	50.6%	49.9%	50.6%	50.3%	47.1%	50.9%
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	64.2%	65.7%	66.7%	67.0%	67.5%	69.3%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	30.5%	33.5%	34.3%	35.6%	35.4%	36.1%
管理経費比率	管理経費÷経常収入	6.6%	7.7%	9.0%	8.7%	7.3%	8.5%
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	13.5%	9.3%	8.6%	5.6%	6.8%	4.6%
基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	106.2%	93.9%	126.0%	104.4%	103.0%	104.7%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	78.8%	76.0%	75.8%	75.1%	69.7%	73.5%
寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	2.8%	3.7%	2.9%	2.5%	8.0%	1.9%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	2.4%	2.5%	2.5%	2.1%	7.8%	1.4%
補助金比率	補助金÷事業活動収入	6.8%	10.1%	10.4%	11.0%	9.6%	14.4%
経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	6.9%	9.9%	10.5%	11.0%	9.5%	14.2%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	18.6%	3.4%	27.4%	9.5%	9.4%	8.9%
減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	11.5%	11.1%	11.1%	11.1%	10.4%	11.5%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	12.3%	8.9%	6.1%	5.4%	10.2%	4.2%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入	8.4%	3.8%	1.6%	0.5%	4.7%	2.3%

## 【活動区分資金収支計算書関係比率】

比率	算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2022年度全国平均 (医歯系法人除く)
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	18.9%	19.1%	16.1%	10.8%	15.9%	13.4%

## 【貸借対照表関係比率】

比率	算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2022年度全国平均 (医歯系法人除く)
固定資産構成比率	固定資産÷総資産	94.8%	94.0%	94.4%	92.7%	94.2%	86.1%
有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	45.1%	43.1%	43.2%	42.3%	42.4%	57.8%
特定資産構成比率	特定資産÷総資産	45.5%	46.4%	48.3%	47.6%	50.3%	23.2%
流動資産構成比率	流動資産÷総資産	5.2%	6.0%	5.6%	7.3%	5.8%	13.9%
固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	3.9%	3.9%	3.8%	3.7%	3.7%	6.5%
流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	4.5%	5.1%	5.7%	5.3%	5.3%	5.3%
内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	43.2%	44.8%	44.2%	45.5%	46.6%	28.2%
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出	289.2%	297.2%	294.3%	290.5%	286.2%	2.0%
純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	91.6%	91.0%	90.5%	91.0%	91.0%	88.3%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	3.9%	5.0%	1.2%	0.4%	-0.2%	-15.5%
固定比率	固定資産÷純資産	103.4%	103.3%	104.3%	101.9%	103.5%	97.6%
固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	99.2%	99.1%	100.1%	97.9%	99.5%	90.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	116.7%	116.4%	98.6%	138.0%	109.1%	263.2%
総負債比率	総負債÷総資産	8.4%	9.0%	9.5%	9.0%	9.0%	11.7%
負債比率	総負債÷純資産	9.2%	9.9%	10.5%	9.9%	9.9%	13.3%
前受金保有率	現金預金÷前受金	164.6%	155.8%	147.4%	189.3%	113.6%	372.0%
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	73.3%
基本金比率	基本金÷基本金要組入額	99.9%	99.9%	99.3%	99.8%	100.0%	97.2%
減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価格 (土地・図書を除く)	48.5%	50.8%	50.6%	53.2%	54.6%	55.0%
積立率	運用資産÷要積立額	113.6%	117.5%	109.1%	107.7%	111.6%	78.2%

注:「2022年度全国平均」欄は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より転記(全国大学法人平均(医歯系除く))

## (10) 貸借対照表の推移

## 5年連続貸借対照表

(単位:千円)

資産の部 科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	残高	残高	残高	残高	残高
固定資産	37,055,002	37,775,388	38,849,832	38,407,476	39,653,736
有形固定資産	17,630,706	17,313,270	17,797,341	17,549,237	17,844,193
土地	409,065	409,065	409,065	409,065	881,697
建物	11,507,308	11,023,724	11,669,554	11,076,209	10,483,944
構築物	1,119,352	1,037,736	1,114,547	1,040,406	965,872
教育研究用機器備品	401,751	376,440	353,056	371,036	331,583
船艇	0	0	0	0	0
管理用機器備品	24,890	21,995	25,715	22,602	19,488
図書	4,148,538	4,182,813	4,225,402	4,263,752	4,302,472
車両	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,800	261,495	0	366,165	859,134
特定資産	17,777,580	18,625,886	19,896,084	19,722,188	21,165,880
第2号基本金引当特定資産	2,000,000	1,706,183	796,427	400,000	400,000
第3号基本金引当特定資産	1,948,769	2,248,769	4,348,769	4,848,769	4,848,769
学園資金引当特定資産	52,982	53,628	54,361	55,067	55,894
学園受贈株式配当資金特定資産	660,456	852,403	239,276	432,702	639,401
退職給与引当特定資産	1,526,471	1,549,664	1,568,293	1,548,803	1,556,882
年金保険特定資産	0	0	0	0	261,593
根津嘉一郎顕彰教育資金引当特定資産	69,205	72,268	75,746	79,092	83,018
有馬朗人記念資金引当特定資産	0	0	9,274	18,197	28,666
大学地方学生奨励奨学金資金引当特定資産	8,307	10,876	12,671	12,977	13,504
野澤環学資金引当特定資産	2,900	2,400	1,700	1,200	1,000
研究奨励鈴木資金引当特定資産	2,333	2,314	2,349	2,382	2,421
大学施設整備資金引当特定資産	300,000	300,000	300,000	2,000,000	2,400,000
ロンドン大学留學奨学金引当特定資産	7,000	17,241	17,632	18,114	19,243
武蔵大学白雉奨学金資金引当特定資産	0	10,000	8,800	17,689	15,689
大学家計急変奨学金資金引当特定資産	0	4,525	4,125	7,226	5,226
高中国外研修制度奨学金資金引当特定資産	0	9,745	13,148	14,390	15,757
高中国内活動チャレンジ奨学金資金引当特定資産	0	2,760	5,392	6,654	9,150
高中国内活動チャレンジ奨学金資金引当特定資産	0	2,854	6,084	6,273	6,433
高中国内活動チャレンジ奨学金資金引当特定資産	0	60,544	85,298	112,388	640,565
高中国家計急変奨学金資金引当特定資産	0	6,401	5,678	6,759	6,309
高校・中学奨学金資金引当特定資産	5,544	0	0	0	0
高校海外直接進学奨励資金引当特定資産	125,770	127,654	131,026	126,426	126,739
高中国内活動チャレンジ奨学金資金引当特定資産	10,086	10,086	10,086	10,086	10,086
高中国内活動チャレンジ奨学金資金引当特定資産	0	0	0	0	20,000
減価償却引当特定資産	11,057,751	11,575,563	12,199,940	9,996,986	9,999,521
その他の固定資産	1,646,715	1,836,231	1,156,405	1,136,050	643,663
電話加入権	2,888	2,888	2,888	2,888	2,888
施設利用権	0	0	0	3,410	3,182
ソフトウェア	15,921	9,077	72,624	57,093	45,041
有価証券	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
特定金銭信託	526,362	733,835	0	0	0
収益事業元入金	1,022,409	1,022,409	1,022,409	1,022,409	549,777
長期貸付金	69,481	58,401	48,969	40,735	33,259
預託金	118	118	13	13	13
敷金・保証金	33	0	0	0	0
流動資産	2,052,101	2,393,739	2,309,326	3,037,676	2,456,890
現金預金	1,817,646	2,041,050	2,043,307	2,666,677	1,738,347
未収入金	184,205	169,983	93,279	140,738	187,768
有価証券	41,627	175,965	163,809	198,452	498,928
前払金	8,622	6,740	8,929	31,807	31,846
資産の部合計	39,107,103	40,169,128	41,159,158	41,445,152	42,110,627

負債の部 科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	残高	残高	残高	残高	残高
固定負債	1,526,471	1,549,664	1,568,293	1,548,803	1,556,882
退職給与引当金	1,526,471	1,549,664	1,568,293	1,548,803	1,556,882
流動負債	1,758,059	2,057,265	2,342,979	2,201,264	2,252,753
未払金	356,291	418,350	745,336	610,664	520,696
前受金	1,104,176	1,310,270	1,385,996	1,408,594	1,530,712
仮受金	0	0	0	563	0
預り金	297,591	328,645	211,645	181,441	201,345
負債の部合計	3,284,530	3,606,930	3,911,272	3,750,067	3,809,635
基本金	34,287,219	34,560,384	36,751,601	37,519,041	38,364,626
第1号基本金	29,893,449	30,160,430	31,161,405	31,825,271	32,568,856
第2号基本金	2,000,000	1,706,183	796,427	400,000	400,000
第3号基本金	1,948,769	2,248,769	4,348,769	4,848,769	4,848,769
第4号基本金	445,000	445,000	445,000	445,000	547,000
繰越収支差額	1,535,354	2,001,813	496,284	176,043	△ 63,634
翌年度繰越収支差額	1,535,354	2,001,813	496,284	176,043	△ 63,634
純資産の部合計	35,822,573	36,562,197	37,247,886	37,695,085	38,300,991
負債及び純資産の部合計	39,107,103	40,169,128	41,159,158	41,445,152	42,110,627

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

## (11) 事業活動収支の推移

## 2019～2023年度連続事業活動収支計算書

(単位:千円)

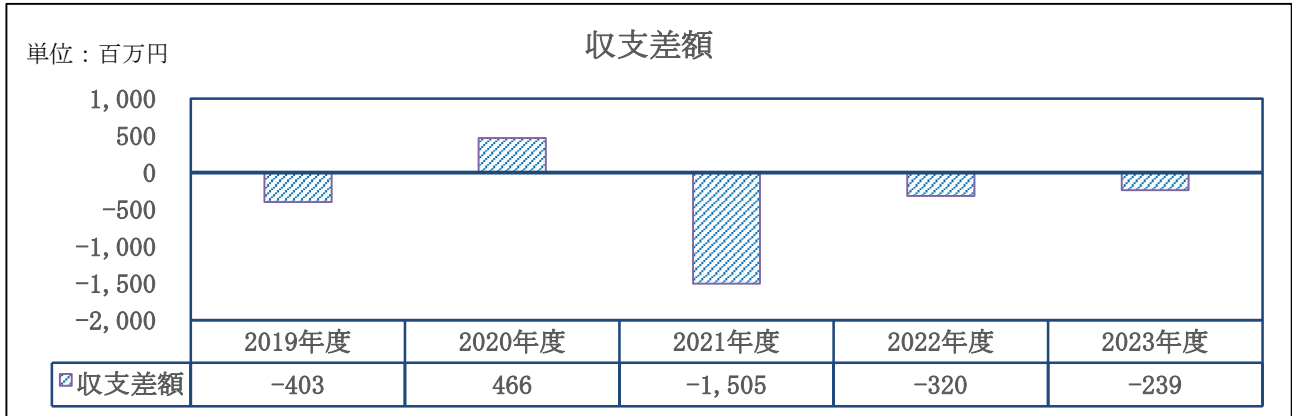
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目		金額	金額	金額	金額	金額	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	6,151,931	5,935,198	5,859,640	6,011,984	6,208,057
		手数料	337,256	289,523	331,736	327,947	366,100
		寄付金	187,804	198,320	193,213	168,086	697,782
		経常費等補助金	538,577	775,869	813,155	881,688	844,428
		付随事業収入	51,282	45,946	45,504	60,428	67,879
		雑収入	210,235	160,014	138,877	160,926	206,645
		教育活動収入計	7,477,088	7,404,872	7,382,127	7,611,062	8,390,893
	支出	人件費	3,950,048	3,901,256	3,909,605	4,028,193	4,191,190
		教育研究経費	2,385,550	2,620,117	2,655,160	2,846,423	3,153,439
		管理経費	515,754	600,308	695,584	694,415	653,015
		徴収不能額等	467	0	0	351	0
教育活動支出計		6,851,821	7,121,682	7,260,350	7,569,383	7,997,645	
教育活動収支差額		625,267	283,189	121,777	41,678	393,248	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	332,770	405,565	348,539	393,451	514,175
		その他の教育活動外収入	0	3,756	0	0	0
		教育活動外収入計	332,770	409,321	348,539	393,451	514,175
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	796	0	0	0	0
		教育活動外支出計	796	0	0	0	0
教育活動外収支差額		331,973	409,321	348,539	393,451	514,175	
経常収支差額		957,240	692,511	470,317	435,130	907,423	
特別収支	収入	資産売却差額	115,000	26,582	197,551	0	1,235
		その他の特別収入	40,203	121,441	59,102	32,888	42,666
		特別収入計	155,204	148,023	256,653	32,888	43,901
	支出	資産処分差額	35,322	69,972	41,282	20,820	345,418
		その他の特別支出	0	30,937	0	0	0
		特別支出計	35,322	100,910	41,282	20,820	345,418
特別収支差額		119,881	47,113	215,370	12,068	△ 301,516	
基本金組入前当年度収支差額		1,077,122	739,624	685,688	447,198	605,906	
基本金組入額合計		△ 1,481,019	△ 273,164	△ 2,191,217	△ 767,439	△ 845,585	
当年度収支差額		△ 403,896	466,459	△ 1,505,529	△ 320,240	△ 239,678	
前年度繰越収支差額		1,939,250	1,535,354	2,001,813	496,284	176,043	
基本金取崩額		-	-	-	-	-	
翌年度繰越収支差額		1,535,354	2,001,813	496,284	176,043	△ 63,634	
事業活動収入計		7,965,062	7,962,216	7,987,321	8,037,403	8,948,970	
事業活動支出計		6,887,940	7,222,592	7,301,633	7,590,204	8,343,063	

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

(12) 5年間(2019年度～2023年度)の収支の推移

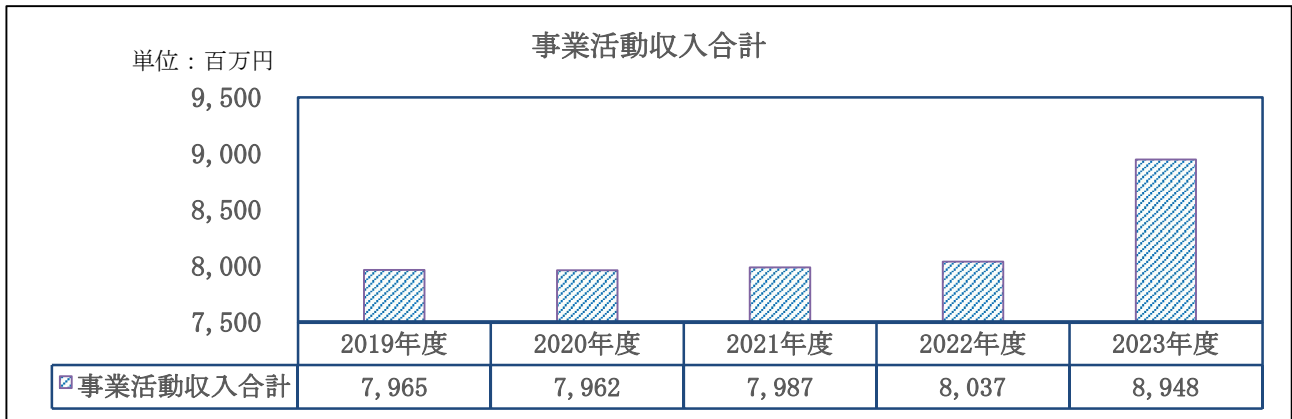
(100万円未満切り捨てで表示)

(1) 収支差額の推移



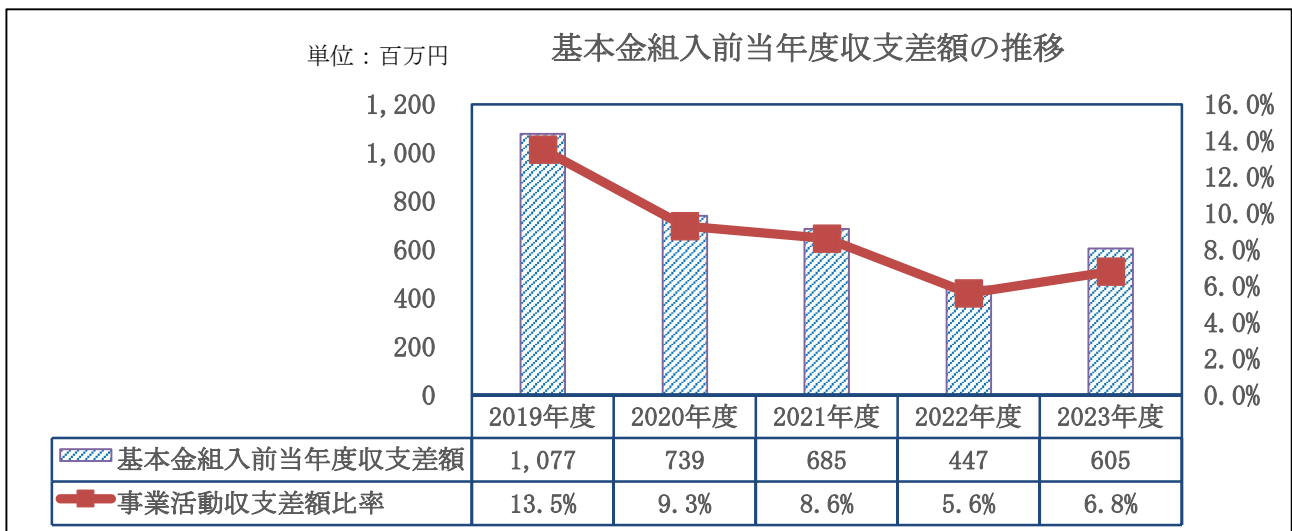
・収支差額：基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した金額です。事業活動収入・支出と基本金組入額の計上時期が必ずしも期間対応していないため、その相違によって単年度では収支差額がプラスになったり、マイナスになったりします。特に新規固定資産の購入が大きい場合には単年度では収支差額が大きくマイナスになります。

(2) 事業活動収入の推移



・学校法人の負債とならない収入です。具体的には、教育活動収入、教育外活動収入、特別収入の合計額です。

(3) 当年度基本金組入前当年度収支差額の推移



・基本金組入前当年度収支差額：事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額のことで。

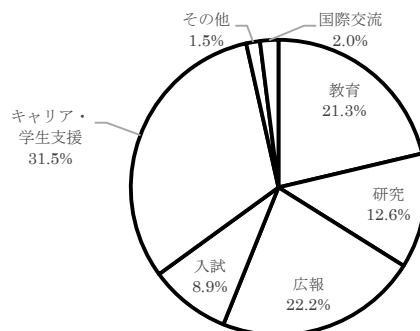
(13) 目的別支出の概要

2023 年度資金収支計算書における目的別総支出額は、4,411,757 千円です。内訳は、教育研究経費支出 2,350,477 千円、管理経費支出 616,450 千円、施設関係支出 1,353,501 千円、設備関係支出 91,328 千円となりました。

また、各内訳は、大学関連 1,200,803 千円、高校・中学関連 145,906 千円、本部関係 3,065,048 千円です。

1. 大学関連(決算:1,200,803 千円)

大学関連の支出内訳は、教育 21.3%、研究活動 12.6%、広報 22.2%、入試 8.9%、キャリア・学生支援 31.5%、国際交流 2.0%、その他 1.5%となりました。



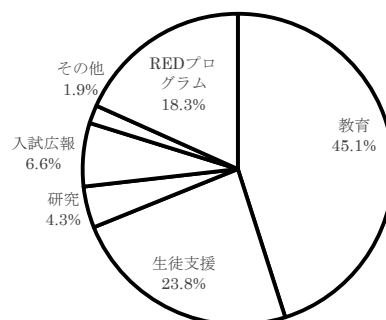
※人件費除く

<主な内容>

分類	内容	具体例
教育	授業運営に関する費用	履修支援(システム含む)、図書館運営、グローバル教育経費、教職・学芸員課程経費
キャリア・学生支援	学生の就職支援、および課外活動への支援に関する費用	キャリアガイダンス、インターンシップ、各種奨学金、ゼミ大会や課外活動等への援助金、保健相談
広報	入試広報に関する費用	オープンキャンパス、進路説明会、大学案内、受験雑誌への掲載、ホームページ、駅看板、車内広告
研究	教員・大学院生への研究支援に関する費用	個人研究費、学会研究旅費
入試	入試実施等に関する費用	入試システム、入試実施に係る経費
国際交流	国際交流に関する費用	留学に係る奨学金、海外大学視察、海外フィールドワーク及び実習
その他		公開講座等、各種講座開催費、卒業生向け行事、授業評価、学園運営に係る研修調査経費等

2. 高校・中学関連(決算:145,906 千円)

高校・中学関連の支出内訳は、教育 45.1%、生徒支援 23.8%、研究活動 4.3%、入試広報 6.6%、RED プログラム 18.3%、その他 1.9%となりました。



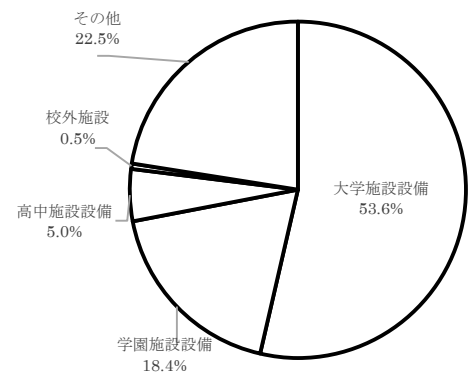
※人件費除く

<主な内容>

分類	内容	具体例
教 育	授業運営に関する費用	山上学校、スキー実習、天文実習、総合学習、実験用品、図書室に関する費用、各教科研究室の教育支援経費
生 徒 支 援	学生の課外活動への支援に関する費用	奨学金、部活動への援助金、
研 究	教員への研究支援に関する費用	個人研究費
入 試 広 報	入試及び広報に関する費用	入試関係書籍、学校説明会、入試準備経費
RED プログラム	RED プログラムに関する費用	講師料、教材などの消耗品(施設関係除く)
そ の 他		外部との情報交換、講演会経費、ご父母懇談等

3.本部関連(決算:3,065,048 千円)

本部関連の支出内訳は、施設設備関連 77.5%(大学施設設備 53.6%、学園施設設備 18.4%、高中施設設備 5.0%、校外施設 0.5%)、その他 22.5%となりました。



<主な内容>

※人件費除く

分類	内容	具体例
施 設 設 備	校舎、教室等に関連する施設設備および維持管理費用	校舎等の建築費用、修理費、光熱水費、廃棄物処理、清掃、エレベーター保守点検等の施設維持費用
そ の 他	学園(大学・高校・中学)全体の管理部門に関する費用、インフラ整備等	教職員、教室等に関する情報インフラ整備、ネットワーク関連費用、役員、総務・財務に関する費用、防災、警備、福利に関する費用、募金活動、派遣職員の費用、資産運用に関する費用

以 上

## § 参考データ

### 1 学生・生徒数

(1) 2019～2023年度 入学定員、収容定員及び比率（大学院、大学、高等学校、中学校）

		入学定員(a)	志願者数	入学者数(b)	(b)/(a)	編入学者数	収容定員(c)	現員(d)	(d)/(c)
大学院	2023年度	51	31	16	0.31	—	119	36	0.30
	2022年度	51	36	16	0.31	—	119	31	0.26
	2021年度	51	35	8	0.16	—	119	31	0.26
	2020年度	51	43	12	0.24	—	119	41	0.34
	2019年度	51	32	18	0.35	—	119	37	0.31
大学	2023年度	999	16,990	1,213	1.21	7	3,996	4,662	1.17
	2022年度	999	18,438	1,207	1.21	7	3,996	4,492	1.12
	2021年度	999	16,224	1,162	1.16	9	3,996	4,381	1.10
	2020年度	999	19,655	948	0.95	9	3,996	4,490	1.12
	2019年度	999	19,713	1,019	1.02	7	3,947	4,726	1.20
高等学校	2023年度	160	174	174	1.09	—	480	521	1.09
	2022年度	160	174	174	1.09	—	480	521	1.09
	2021年度	160	175	175	1.09	—	480	513	1.07
	2020年度	160	174	174	1.09	—	480	514	1.07
	2019年度	160	171	171	1.07	—	480	511	1.06
中学校	2023年度	160	601	176	1.10	—	480	525	1.09
	2022年度	160	640	176	1.10	—	480	527	1.10
	2021年度	160	584	176	1.10	—	480	527	1.10
	2020年度	160	601	176	1.10	—	480	525	1.09
	2019年度	160	579	176	1.10	—	480	525	1.09

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。



## (2) 2019～2023年度 学生・生徒在籍者数一覧

		2023年度		2022年度		2021年度		2020年度		2019年度		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
大学	経済学部	経済学科	533	172	503	182	477	177	521	183	549	199
			705		685		654		704		748	
		経営学科	478	229	453	224	438	238	433	249	443	278
			707		677		676		682		721	
		金融学科	398	122	396	103	395	108	428	112	473	118
		520		499		503		540		591		
		計	1,409	523	1,352	509	1,310	523	1,382	544	1,465	595
			1,932		1,861		1,833		1,926		2,060	
	人文学部	英米比較文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			—		—		—		—		—	
		ヨーロッパ比較文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0
			—		—		—		—		1	
		日本・東アジア比較文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			—		—		—		—		—	
		英語英米文化学科	242	278	242	287	223	300	204	311	201	331
		520		529		523		515		532		
	ヨーロッパ文化学科	195	245	182	258	195	257	203	264	201	288	
		440		440		452		467		489		
	日本・東アジア文化学科	189	288	183	280	179	289	172	291	169	327	
		477		463		468		463		496		
	計	626	811	607	825	597	846	579	866	572	946	
		1,437		1,432		1,443		1,445		1,518		
社会学部	社会学科	283	317	286	314	295	311	295	325	303	326	
		600		600		606		620		629		
	メディア社会学科	184	310	202	296	207	292	206	293	208	311	
	494		498		499		499		519			
	計	467	627	488	610	502	603	501	618	511	637	
		1,094		1,098		1,105		1,119		1,148		
国際教養学部	国際教養学科 経済経営学専攻	71	39	30	20	—	—	—	—	—	—	
		110		50		—		—		—		
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	29	60	11	40	—	—	—	—	—	—	
		89		51		—		—		—		
	計	100	99	41	60	—	—	—	—	—	—	
		199		101		—		—		—		
大学合計		2,602	2,060	2,488	2,004	2,409	1,972	2,462	2,028	2,548	2,178	
		4,662		4,492		4,381		4,490		4,726		
大学院	経済学研究科	博士前期	5	4	6	1	3	5	7	7	6	5
			9		7		8		14		11	
		博士後期	1	1	2	1	2	0	1	0	1	0
		2		3		2		1		1		
		計	6	5	8	2	5	5	8	7	7	5
			11		10		10		15		12	
	人文科学研究科	博士前期	12	8	8	7	3	10	7	10	9	7
		20		15		13		17		16		
博士後期		2	3	2	4	3	5	3	6	3	6	
	5		6		8		9		9			
	計	14	11	10	11	6	15	10	16	12	13	
		25		21		21		26		25		
大学院合計		20	16	18	13	11	20	18	23	19	18	
		36		31		31		41		37		
高等学校		521	—	521	—	513	—	514	—	511	—	
		521		521		513		514		511		
中学校		525	—	527	—	527	—	525	—	525	—	
		525		527		527		525		525		
合計		3,668	2,076	3,552	2,014	3,460	1,992	3,519	2,051	3,603	2,196	
		5,744		5,566		5,452		5,570		5,799		

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。人文学部は2011年に改組。

## (3) 累計卒業生数(大学、高等学校)

## ①大学

学部	学科	累計
経済学部	経済学科	14,087
	経営学科	12,232
	金融学科	3,050
	計	29,369
人文学部	英米英米文化学科	1,111
	ヨーロッパ文化学科	1,056
	日本・東アジア文化学科	1,098
	英米比較文化学科	643
	ヨーロッパ比較文化学科	589
	日本・東アジア比較文化学科	614
	欧米文化学科	5,905
	日本文化学科	4,001
	比較文化学科	525
	社会学科	3,972
計	19,514	
社会学部	社会学科	3,391
	メディア社会学科	1,948
	計	5,339
大学合計		54,222

## ②高等学校

旧制高等学校(第1期～23期)	2,075
新制高等学校(第24期～)	12,347
高等学校合計	14,422

## (4) 大学院学位授与状況

## ①修士学位授与者数[大学院博士前期課程(修士課程)]

			2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
経済学研究科	経済・経営・ファイナンス専攻	男	4	2	1	5	0
		女	1	1	4	1	2
	計	男	4	2	1	5	0
		女	1	1	4	1	2
人文科学研究科	欧米文化専攻	男	2	0	1	3	0
		女	0	3	1	0	0
	日本文化専攻	男	3	0	0	1	2
		女	2	1	2	2	1
	社会学専攻	男	0	1	1	2	1
		女	1	1	1	1	1
	計	男	5	1	2	6	3
		女	3	5	4	3	2
合計	男	9	3	3	11	3	
	女	4	6	8	4	4	
	計	13	9	11	15	7	

## ②博士学位授与者数

			2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
経済学研究科	博士(経済学)	課程	1	1	0	0	1
		論文	0	0	0	0	0
		計	1	1	0	0	1
人文科学研究科	博士(人文学)	課程	0	0	2	0	0
		論文	0	0	0	0	0
		計	0	0	2	0	0
	博士(社会学)	課程	0	0	0	1	0
		論文	0	0	0	0	1
		計	0	0	0	1	1

## 2 入試状況 (2024年4月入学生)

### (1) 大学院入試

研究科	課程	志願者数	合格者数
経済学	博士前期	23	7
	博士後期	1	0
	経済学研究科計	24	7
人文科学	博士前期	39	20
	博士後期	2	1
	人文科学研究科計	41	21

### (2) 大学入試

#### ①一般選抜試験

##### a. 大学入学共通テスト方式(前期日程)入試

学部	学科/専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	504	500	166	3.0
	経営学科	549	547	163	3.4
	金融学科	184	183	58	3.2
	学部計	1,237	1,230	387	3.2
人文	英語英米文化学科	305	305	121	2.5
	ヨーロッパ文化学科	337	336	144	2.3
	日本・東アジア文化学科	183	181	69	2.6
	学部計	825	822	334	2.5
社会	社会学科	688	684	262	2.6
	メディア社会学科	557	556	168	3.3
	学部計	1,245	1,240	430	2.9
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	119	109	64	1.7
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	264	263	89	3.0
	学部計	383	372	153	2.4
	大学計	3,690	3,664	1,304	2.8

##### b. 大学入学共通テスト方式(後期日程)入試

学部	学科/専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	81	81	26	3.1
	経営学科	49	49	33	1.5
	金融学科	60	60	33	1.8
	学部計	190	190	92	2.1
人文	英語英米文化学科	54	54	9	6.0
	ヨーロッパ文化学科	39	39	17	2.3
	日本・東アジア文化学科	82	82	23	3.6
	学部計	175	175	49	3.6
社会	社会学科	42	42	26	1.6
	メディア社会学科	28	28	14	2.0
	学部計	70	70	40	1.8
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	14	11	8	1.4
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	27	27	5	5.4
	学部計	41	38	13	2.9
	大学計	476	473	194	2.4

##### c. 一般方式入試(個別学部併願型)

学部	学科/専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	481	451	113	4.0
	経営学科	985	953	150	6.4
	金融学科	712	687	113	6.1
	学部計	2,178	2,091	376	5.6
人文	英語英米文化学科	336	322	84	3.8
	ヨーロッパ文化学科	385	365	51	7.2
	日本・東アジア文化学科	332	312	71	4.4
	学部計	1,053	999	206	4.8
社会	社会学科	724	685	203	3.4
	メディア社会学科	845	814	189	4.3
	学部計	1,569	1,499	392	3.8
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻(2/4)	128	93	41	2.3
	国際教養学科 経済経営学専攻(2/7)	77	62	21	3.0
	国際教養学科 経済経営学専攻計	205	155	62	2.5
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻 (2/4)	282	263	71	3.7
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻 (2/7)	154	141	25	5.6
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻 計	436	404	96	4.2
	学部計	641	559	158	3.5
大学合計	5,441	5,148	1,132	4.5	

##### d. 一般方式入試(全学部統一型)

学部	学科/専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	912	881	186	4.7
	経営学科	885	859	146	5.9
	金融学科	772	750	172	4.4
	学部計	2,569	2,490	504	4.9
人文	英語英米文化学科	444	432	141	3.1
	ヨーロッパ文化学科	486	470	161	2.9
	日本・東アジア文化学科	472	457	152	3.0
	学部計	1,402	1,359	454	3.0
社会	社会学科	686	662	120	5.5
	メディア社会学科	610	589	121	4.9
	学部計	1,296	1,251	241	5.2
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	94	66	33	2.0
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	213	206	45	4.6
	学部計	307	272	78	3.5
大学合計	5,574	5,372	1,277	4.2	

##### e. 一般方式入試(全学部統一グローバル型)

学部	学科/専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	327	324	100	3.2
	経営学科	344	343	99	3.5
	金融学科	291	290	103	2.8
	学部計	962	957	302	3.2
人文	英語英米文化学科	406	400	268	1.5
	ヨーロッパ文化学科	425	416	224	1.9
	日本・東アジア文化学科	352	348	105	3.3
	学部計	1,183	1,164	597	1.9
社会	社会学科	404	396	115	3.4
	メディア社会学科	354	348	119	2.9
	学部計	758	744	234	3.2
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	109	82	37	2.2
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	301	294	104	2.8
	学部計	410	376	141	2.7
大学合計	3,313	3,241	1,274	2.5	

③総合型選抜 AO入学試験

学部	学科/専攻	志願者数	合格者数
経済	学部計	253	113
学部	学科	志願者数	合格者数
人文	英語英米文化学科	69	46
	ヨーロッパ文化学科	26	20
	日本・東アジア文化学科	52	20
	学部計	147	86
社会	社会学科	50	6
	メディア社会学科	27	5
	学部計	77	11
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	19	13
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	50	32
	学部計	69	45
大学合計		546	255

④特別入学試験(外国高等学校卒業・帰国生徒、社会人、外国人学生)

学部	学科/専攻	志願者数	合格者数
経済	経済学科	4	0
	経営学科	3	3
	金融学科	0	0
	学部計	7	3
人文	英語英米文化学科	2	0
	ヨーロッパ文化学科	0	0
	日本・東アジア文化学科	85	11
	学部計	87	11
社会	社会学科	4	1
	メディア社会学科	3	2
	学部計	7	3
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	2	1
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	4	3
	学部計	6	4
	大学合計		107

⑤特別入学試験(編・転・学士)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済学科	1	1
	経営学科	2	2
	金融学科	0	0
	学部計	3	3
人文	英語英米文化学科	6	5
	ヨーロッパ文化学科	2	2
	日本・東アジア文化学科	4	1
	学部計	12	8
社会	社会学科	0	0
	メディア社会学科	4	1
	学部計	4	1
大学合計		19	12

※国際教養学部は募集なし

(3) 中学入試

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
志願者	546	601	640	584	601
受験者	530	579	626	574	580
入学者	176	176	176	176	176

### 3 進路状況

#### (1) 大学

##### 2023 年度卒業生 就職状況

	卒業者数	就職希望者数(A)	就職者数(B)	就職率(B/A)	前年度比(ポイント)
大学合計	912	834	815	97.7	0.2
経済学部	403	371	364	98.1	0.5
人文学部	272	240	233	97.1	-0.1
社会学部	237	223	218	97.8	-0.2
男子合計	494	448	437	97.5	1.3
女子合計	418	386	378	97.9	-1.3

※2023 年9月卒業生含む

##### 2023 年度卒業生 主要就職先

- 建設業:旭化成ホームズ、大成建設、大和ハウス工業、高松建設、東京エネシス、日本コムシス、三井ホーム
- プラントエンジニアリング:東芝三菱電機産業システム
- 食料品・たばこ:アピ、石井食品、カルビー、極洋、ダイショー、日清食品、日本たばこ産業(JT)
- 印刷・製本関係:共同印刷、TOPPAN、プロネクサス、化学工業、積水化学工業、大鵬薬品工業、日鉄ケミカル&マテリアル
- 鉄鋼業:日鉄ステンレス
- 金属製品:プロテリアル金属
- 生産用・業務用機械器具:イシダ、NTN、グローリー、CKD、JR 東日本メカトロニクス、電業社機械製作所、日本精工、フクシマガリレイ
- 電気・情報通信機械器具:沖電気工業、オリエンタルモーター、カシオ計算機、キーエンス、協栄産業、京セラ、シンフォニアテクノロジー、大同信号、東芝テック、ネグロス電工、フクダ電子、三菱電機エンジニアリング、リオン
- 輸送用機械器具:NOK、スズキ、住友電装、TPR、ニッキ、三菱自動車工業
- 電子部品・デバイス:タムラ製作所、日本航空電子工業
- その他製造業:オカムラ、クリナップ、コクヨ、タカラスタンダード、LIXIL
- 専門商社:アズワン、あらた、アルフレッサ、ウチダシステムズ、エコートレーディング、SB C&S、NX 商事、大塚商会、岡田電気産業、オリンパスマーケティング、カノークス、木徳神糧、グリムス、コニカミノルタジャパン、三信電気、シナネンホールディングス、シャープマーケティングジャパン、ダイワボウ情報システム、タキヒヨー、ティーガイア、テクマトリックス、東邦ホールディングス、ナイス、日本アクセス、PALTAC、ファーマインド、富士機材、三井食品、三菱食品、三菱電機住環境システムズ、友和、ラネット、リコージャパン、RYODEN、レスターホールディングス
- 百貨店・ストア・eコマース:アークランズ、アスクル、イトーヨーカ堂、そごう・西武、ベルーナ、まいばすけっと、マックスバリュ関東、松屋
- 衣料品販売:AOKI、しまむら、TOKYO BASE、ビームス、バイクルーズグループ、ユナイテッドアロー

ズ、ユニクロ、リンク・セオリー・ジャパン

- 自動車・自転車販売:トヨタモビリティ東京
- その他小売業:アイセイ薬局、ゴルフパートナー、島忠、総合メディカル、ニトリ、ピアス、P&G プレステージ合同会社、ヤマダホールディングス
- 都銀・信託・政府系:みずほ銀行、三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行、りそな銀行
- 地方銀行:足利銀行、SBI 新生銀行、群馬銀行、京葉銀行、スルガ銀行、千葉銀行、武蔵野銀行、山梨中央銀行
- 信金・信組:しずおか焼津信用金庫、城南信用金庫、城北信用金庫、巢鴨信用金庫、東京東信用金庫
- 証券・商品取引:岡三証券、大和証券、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、松井証券、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券
- 生命保険:住友生命保険、SOMPO ひまわり生命保険、大樹生命保険、日本生命保険、明治安田生命保険
- 損害保険:チューリッヒ保険会社
- クレジット・信販:ジャックス、トヨタファイナンス、プレミアグループ、楽天カード
- その他の金融業:アコム、中央労働金庫、ゆうちょ銀行、楽天銀行
- 不動産:飯田産業、イオンモール、CBRE、スターツコーポレーション、住友不動産販売、東急リバブル、東京建物アメニティサポート、三井不動産リアルティ、明和地所、レオパレス 21
- 物流・倉庫:池田興業、ANA Cargo、SBS ロジコム、スイスポートジャパン、大東港運、西日本鉄道、日本通運、日本航空(JAL)、日本交通、ロジネットジャパン
- 電気・ガス・水道業:東京ガスネットワーク、東京電力ホールディングス、日本瓦斯
- 情報サービス(IT):アイル、あとらす二十一、伊藤忠テクノソリューションズ(CTC)、イルグルム、インテージテクノスフィア、インフォテクノ朝日、ヴインクス、内田洋行 IT ソリューションズ、AGS、SAP ジャパン、エス・エム・エス、SCSK、SB テクノロジー、enish、NEC ソリューションイノベータ、NEC ネクサソリューションズ、NEC フィールディング、NCD、NTT データ・アイ、NTT データグループ、NTT データビジネスシステムズ、エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア、MS&AD システムズ、オービックビジネスコンサルタント、オープンアップ IT エンジニア、キャノン IT ソリューションズ、クラウドエース、高速道路トールテクノロジー、コムチュア、サイバーコム、サイバーバズ、Sansan、CTC テクノロジー、ジーニー、JBCC ホールディングス、システナ、昭和システムエンジニアリング、ZUU、Sky、Speee、ゼンリン、都築電気、TIS ソリューションリンク、TKC、DTS、デジタルアーツ、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム、出前館、デル・テクノロジーズ、電通総研(ISID)、東芝デジタルソリューションズ、東邦システムサイエンス、ナビオコンピュータ、ニッセイ情報テクノロジー、日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ(日本 TCS)、日本アイ・ビー・エム、日本総研情報サービス、日本テラデータ、日本電子計算、パーソルプロセス&テクノロジー、PCI ソリューションズ、ビジネスブレイン太田昭和、日立システムズエンジニアリングサービス、日立ソリューションズ、富士ソフト、プロトコーポレーション、ボードルア、三井情報、三菱総研 DCS、明治安田システム・テクノロジー、メンバーズ、ヤマトシステム開発、ユーザーローカル、USEN-NEXT GROUP、菱友システムズ
- 通信:インターネットイニシアティブ、NTT 東日本-関信越、NTT 東日本グループ、KDDI、ベネフィットジャパン
- マーケティングリサーチ:インテージ、クロス・マーケティンググループ、日経リサーチ、マクロミル

- 飲食店:王将フードサービス、すかいらーくホールディングス、日本マクドナルド、ハイデイ日高
- ホテル・宿泊業:アパホテル、京王プラザホテル、藤田観光、星野リゾート・マネジメント、マイステイズ・ホテル・マネジメント
- 医療:医療法人 IMS グループ、SBC メディカルグループ、独立行政法人国立病院機構、戸田中央メディカルケアグループ
- 社会保険・社会福祉:社会保険診療報酬支払基金、地方職員共済組合
- 介護・保育事業:ケアリッツ・アンド・パートナーズ、SOMPO ケア、日本ケアサプライ
- 公立高校教員:神奈川県公立高校、東京都公立高校、長野県公立高校
- 公立中学校教員:埼玉県公立中学校、東京都公立中学校、横浜市公立中学校
- 私立学校教員:大成高等学校、武南高等学校
- 公立小学校教員:川口市公立小学校
- 学校法人職員:学校法人自治医科大学、学校法人東京電機大学、学校法人法政大学
- その他の教育施設:市進、学究社、滋慶学園グループ、スプリックス
- 農林水産業協同組合:全国共済農業協同組合連合会(JA 共済連)
- 協同組合:生活協同組合コープみらい、日本生活協同組合連合会
- 郵便局等複合サービス:日本郵便
- 公益等団体:日本年金機構、一般社団法人日本自動車連盟(JAF)
- 新聞:産業経済新聞社、十勝毎日新聞社、日刊スポーツ NEWS
- 放送・番組制作:JCOM、テレビ東京、ニッポン放送、北海道テレビ放送
- 広告:千修、中広、ディーエムエス、バリューコマース、マッキャン・ワールドグループホールディングス
- 旅行:エイチ・アイ・エス、リゾートトラスト
- リース・レンタル:NEC キャピタルソリューション、トーカイ、芙蓉総合リース、みずほリース
- 監査・研究・経営コンサル:アクセンチュア、EY 新日本有限責任監査法人、国立研究開発法人国立環境研究所、帝国データバンク、東京商工リサーチ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、ベイカレント・コンサルティング
- 娯楽・冠婚葬祭業:NS グループ(ニュートン・サンザグループ)、ソニー・ミュージックエンタテインメント、ベストブライダル
- 個人生活関連サービス:JR 東日本サービスクリエーション、ダイオーズ、LAVA International、人材サービス、アーキ・ジャパン、Evand、ウィルオブ・ワーク、エイジェック、エン・ジャパン、学情、キャリア、スタッフサービス ミラエール推進部、ディップ、トライトキャリア、ネオキャリア、パーソルクロステクノロジー、パソナ、マイナビ、マンパワーグループ M-Shine、リクルート、レバレッジズ
- 法人向けその他サービス:エイチアールワン、ジャパンエレベーターサービスホールディングス、セコム、ソラスト、大成、テブコ・ソリューション・アドバンス、トランスコスモス、ペイロール、翻訳センター、LEOC
- 国家公務員:国税専門官(関東信越国税局)、国税専門官(東京国税局)、財務省東京税関、農林水産省水産庁、防衛省航空自衛隊、労働基準監督官(長野労働局)
- 地方公務員:埼玉県庁、千葉県庁、東京都庁、三重県庁、足立区役所、荒川区役所、江戸川区役所、葛飾区役所、渋谷区役所、墨田区役所、中野区役所、練馬区役所、上尾市役所、入間市役所、さいたま市役所、高崎市役所、西東京市役所、府中市役所、横浜市役所(学校事務)、警視庁、千葉県警察本部

## (2) 高等学校 大学進学状況 (過去5年間)

## ① 国公立大学

	2024年			2023年			2022年			2021年			2020年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
東京大	20	6	26	16	5	21	14	5	19	23	5	28	13	8	21
東京工業大	2	2	4	6	5	11	1	1	2	3	2	5	3	4	7
京都大	3	5	8	6	4	10	4	2	6	5	9	14	5	1	6
一橋大	2	1	3	5	1	6	3	1	4	8		8	5	7	12
千葉大	1	1	2	4	1	5	1	1	2	3	4	7	3	1	4
東京外国語大										1		1	2		2
東京芸術大					1	1								1	1
東京学芸大	2		2		1	1									
東京海洋大	1		1	1		1		1	1						
東京医科歯科大	2	1	3	1	1	2	1	1	2		1	1			
東京農工大		2	2		1	1	1	1	2	2	2	4	1		1
電気通信大				3	1	4		1	1		3	3		1	1
東京都立大				1	1	2	1	2	3	1		1		1	1
北海道大	3	3	6	3	4	7	3	1	4	1	1	2	4	4	8
札幌医科大		1	1												
弘前大				1		1		1	1				1		1
東北大	6	1	7	2	2	4	4	2	6	1	2	3	4	1	5
岩手大	1		1												
秋田大										1		1			
秋田公立美術大	1		1												
福島県立医科大		1	1								1	1		2	2
会津大					1	1									
筑波大	3	1	4	1		1	4	1	5	2		2	3	1	4
群馬大				2		2							1	1	2
茨城大														1	1
埼玉大				1	2	3	2	1	3					1	1
横浜国立大	3		3	1	1	2	2	1	3		1	1	2	1	3
浜松医科大											1	1			
山梨大	1		1							2	2	4			
信州大					2	2		2	2	1		1		2	2
名古屋大							1		1				1		1
岐阜大		1	1				1		1	1	1	2			
新潟大		1	1								1	1			
金沢大				1		1									
富山大		1	1	1		1									
福井大														1	1
滋賀大	1		1												
京都府立医科大													1		1
大阪大	1		1		1	1	1		1		2	2			
大阪公立大					1	1				1		1			
神戸大	1		1							2		2			
三重大														1	1
和歌山県立医科大										1		1			
広島大					1	1							1		1
島根大					1	1									
山口大								1	1						
徳島大											1	1			
高知大		1	1				1		1					1	1
九州大				1	3	4	1		1		1	1		3	3
熊本大														1	1
琉球大											1	1			
小計	54	29	83	57	41	98	46	26	72	59	41	100	50	45	95



②私立大学

	2024年			2023年			2022年			2021年			2020年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
武蔵大	2	2	4	3	2	5				4	1	5	3	1	4
早稲田大	15	8	23	15	9	24	9	7	16	14	11	25	11	4	15
慶應義塾大	8	6	14	7	7	14	13	5	18	15	3	18	7	6	13
上智大	1		1		1	1	2	1	3		1	1		2	2
明治大	1	2	3	2	5	7	2	3	5	2	2	4	3	3	6
法政大	1	2	3	1	2	3		3	3				1		1
立教大	1	1	2	1	2	3								1	1
青山学院大	1	1	2	1	1	2	1	1	2					1	1
中央大	2	2	4		2	2		1	1	1	1	2	1	1	2
東京理科大		1	1	5	2	7		5	5	2	1	3		2	2
国際基督教大		1	1	1		1	1	1	2		1	1	1		1
日本大					2	2	1	1	2	1	3	4	4	3	7
専修大	1		1												
東洋大								1	1						
駒澤大					1	1									
学習院大							1	1	2				2	1	3
成城大											2	2			
成蹊大								1	1		2	2			
拓殖大											1	1			
昭和大		1	1		1	1					1	1		1	1
東邦大	1		1								2	2	1		1
杏林大								1	1				1	2	3
明治学院大							1		1						
大東文化大								1	1						
東京農業大		1	1		2	2		1	1	2		2			
工学院大														1	1
芝浦工業大					1	1		2	2					3	3
東京工科大											1	1			
東京慈恵会医科大										1		1		1	1
東京医科大		1	1					1	1		1	1			
日本医科大		1	1								1	1	2		2
獨協医科大		1	1					1	1						
東海大	1		1								1	1			
順天堂大	1		1								1	1	1		1
北里大														1	1
聖マリアンナ医科大					1	1	1		1						
明海大										1		1			
星薬科大				1		1									
武蔵野美術大							1		1	2	1	3			
東京工芸大													1		1
武蔵野音楽大													1		1
岩手医科大学								1	1						
東北医科薬科大														1	1
日本獣医生命科学大										1		1	1		1
同志社大								1	1		2	2			
関西学院大				1		1									
立命館大					1	1									
立命館アジア太平洋大					1	1									
小計	36	31	67	38	43	81	33	40	73	46	40	86	41	35	76

③海外の大学

	2024年			2023年			2022年			2021年			2020年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
ローレンス大(米)													1		1
サウサンプトン大(英)										1		1			
エジンバラ大(英)										1		1			
アムステルダム大(蘭)					1	1									
ミシガン大(米)							1		1	1		1			
パデュー大(米)	1		1				1		1						
南カルフォルニア大(米)							1		1						
ボモナ・カレッジ(米)				1		1									
ディープスプリングス大(米)	1		1												
テンブル大学ジャパンキャンパス(日本)		1	1												
マギル大(加)				1		1									
モナシュ大マレーシア校(馬)				1		1									
小計	2	1	3	3	1	4	3		3	3		3	1		1

④準大学

	2024年			2023年			2022年			2021年			2020年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
防衛医科大					1	1									
小計					1	1									

⑤総合計

	2024年			2023年			2022年			2021年			2020年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
総合計	92	61	153	98	86	184	82	66	148	108	81	189	92	80	172

※毎年、合格者数ではなく進学者数を公表している。この方針は今後も変わらない。

4 図書館統計

(1) 大学図書館

① 2023年度蔵書統計

(単位:冊数)

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
和書	購入	627	212	337	1,416	248	96	130	398	152	390	4,006
	寄贈	68	18	70	477	26	22	50	67	11	21	830
	除籍	284	3	12	589	1	1	145	21	1	217	1,274
	年度計	411	227	395	1,304	273	117	35	444	162	194	3,562
	前年度累計	60,159	29,228	61,747	198,667	41,512	18,467	24,157	42,604	25,194	82,389	584,124
	総累計	60,570	29,455	62,142	199,971	41,785	18,584	24,192	43,048	25,356	82,583	587,686

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
洋書	購入	65	212	131	434	29	34	31	145	98	186	1,365
	寄贈	3	3	2	84	0	1	2	7	5	3	110
	除籍	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	年度計	68	215	133	518	29	35	33	152	102	189	1,474
	前年度累計	19,151	12,145	12,237	88,843	7,106	3,816	5,350	11,665	11,763	51,624	223,700
	総累計	19,219	12,360	12,370	89,361	7,135	3,851	5,383	11,817	11,865	51,813	225,174

総累計(和洋)	79,789	41,815	74,512	289,332	48,920	22,435	29,575	54,865	37,221	134,396	812,860
---------	--------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

※累計冊数には、高中の数値を含む

② 入館者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2023年度	10,484	12,362	14,168	11,079	1,942	9,439	12,888	12,898	9,680	3,176	2,445	1,785	102,346
2022年度	9,937	10,602	12,546	9,409	1,527	8,864	11,451	12,073	8,802	3,172	2,645	1,587	92,615
2021年度	2,533	2,396	5,839	5,886	1,143	2,050	7,007	10,033	7,758	5,639	1,466	1,299	53,049

③ 利用者別館外貸出

	経済学部	人文学部	社会学部	国際教養学部	大学院生	大学専任教員	五大学 (学芸院・成蹊・成 教・甲府)	大学卒業生	練馬区特別履 修生	高校中学	その他	合計
2023年度	1,981	18,839	8,626	342	1,020	2,534	30	161	81	1,403	2,818	37,835
2022年度	2,265	18,478	8,398	424	655	2,480	84	124	202	1,737	2,997	37,844
2021年度	1,526	15,505	7,834	-	1,113	2,496	0	0	39	816	2,595	31,924

④ レファレンス申込件数

	大学生	大学院生	教職員	その他	合計
2023年度	718	29	322	143	1,212
2022年度	586	41	283	147	1,057
2021年度	560	33	306	91	990

⑤ 相互協力

	図書借受	図書貸出	複写依頼	複写受付	紹介状発行	紹介状受付
2023年度	145	340	190	204	11	18
2022年度	175	311	195	144	6	20
2021年度	194	356	262	279	1	0

(2) 高等学校中学校図書館

① 分野別蔵書冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	8,138	3,908	13,651	11,263	22,449	3,744	2,085	10,336	6,644	18,183	100,401

② 分野別貸出冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	96	119	224	157	664	116	63	131	806	328	2,704

## 5 役員・教職員の概要

### (1) 役員・教職員数

#### ① 役員数

	理事	評議員	監事
2023年度	19	43	2
2022年度	23	48	2
2021年度	20	46	2
2020年度	23	48	2
2019年度	23	47	2

※各年度とも7月1日現在の人数を記載。

#### ② 教職員数

		合計	法人部門	大 学								高等学校・中学校		
				学長	経済学部 (2021年度 までPDP 教育セン ターを含 む)	人文学部	社会学部	国際教養 学部 (2021年 度は設置 準備室)	リベラルア ーツアンドサイ エンス教育 センター (2021年度 までは基礎 教育セン ター)、教職 課程、グ ローバル教 育センター	大学院	計	高等学校	中学校	計
本務教員	2023年度	183	0	1	37	36	23	21	11	-	129	28	26	54
	2022年度	182	0	1	35	36	23	21	11	-	127	28	27	55
	2021年度	172	0	1	42	41	22	1	10	-	117	28	27	55
	2020年度	173	0	1	43	41	24	-	11	-	120	28	25	53
	2019年度	174	0	1	43	43	24	-	10	-	121	29	24	53
非常勤教員	2023年度	365	0	-	53	126	47	6	75	3	310	35	20	55
	2022年度	364	0	-	54	115	51	3	85	1	309	32	23	55
	2021年度	362	0	-	55	113	50	-	92	3	313	31	18	49
	2020年度	366	0	-	60	108	51	-	95	-	314	32	20	52
	2019年度	374	0	-	57	108	56	-	99	-	320	33	21	54
本務職員	2023年度	98	5	-	33	25	19	8	-	-	85	4	4	8
	2022年度	100	6	-	33	25	20	9	-	-	87	4	3	7
	2021年度	93	6	-	34	26	20	-	-	-	80	4	3	7
	2020年度	91	6	-	33	26	19	-	-	-	78	4	3	7
	2019年度	88	7	-	31	25	19	-	-	-	75	4	2	6
兼務職員	2023年度	24	2	-	7	7	5	3	-	-	22	0	0	0
	2022年度	22	3	-	7	5	4	2	-	-	18	1	0	1
	2021年度	26	3	-	9	7	6	-	-	-	22	1	0	1
	2020年度	28	3	-	10	8	6	-	-	-	24	1	0	1
	2019年度	39	3	-	14	12	8	-	-	-	34	1	1	2

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

※大学教員区分および大学非常勤教員数は文部科学省「学校基本調査」報告に基づいている。

※外国語科目のみ担当する非常勤教員は、2022年度以前はグローバル教育センター、2023年度以降はリベラルアーツアンドサイエンス教育センター所属。

## (2) 専任教職員の年齢構成・平均年齢・平均勤続年数

学部・機構	資格	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	25歳以下	計	平均年齢	平均勤続年数
経済学部 (学長含む)	教授	0	3	3	6	5	7	5	1	0	0	0	30	53.1	13.1
	准教授	0	0	0	0	0	1	0	3	1	0	0	5	38.2	3.2
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	31.5	0.5
	助教	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	59.0	2.0
	小計	0	3	3	7	5	8	5	4	3	0	0	38	50.1	10.8
人文学部	教授	0	3	6	5	4	5	4	1	0	0	0	28	54.7	14.5
	准教授	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	4	43.0	6.5
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	34.0	0.0
	助教	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	41.5	1.0
	特別専任 外国語講師	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	52.0	2.0
	小計	0	3	6	5	5	7	6	3	1	0	0	36	52.0	12.1
社会学部	教授	0	2	3	2	7	3	1	0	0	0	0	18	55.4	16.1
	准教授	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	4	45.3	5.3
	助教	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	49.0	0.0
	小計	0	2	3	2	7	6	3	0	0	0	0	23	53.3	13.5
国際教養 学部	教授	0	0	2	0	2	1	2	0	0	0	0	7	52.3	16.4
	准教授	0	0	0	0	1	0	2	2	0	0	0	5	43.4	6.8
	専任講師	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3	42.0	4.0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	33.7	0.7
	特別専任 外国語講師	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	42.7	1.0
	小計	0	0	2	0	3	1	9	3	3	0	0	21	44.7	7.9
リベラル アーツアン ドサイエ ンス教育セ ンター・教 職課程	教授	0	1	1	0	4	0	0	1	0	0	0	7	55.3	14.4
	准教授	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	37.5	1.5
	専任講師	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	47.0	2.5
	小計	0	1	1	1	4	0	0	4	0	0	0	11	50.5	9.9
大学計		0	9	15	15	24	22	23	14	7	0	0	129	50.4	11.1
高等学校	教諭	0	1	4	6	3	7	4	1	0	2	0	28	50.6	20.7
中学校	教諭	0	0	2	2	4	2	7	4	3	2	0	26	45.3	13.8
高等学校・中学校計		0	1	6	8	7	9	11	5	3	4	0	54	47.8	17.2
事務職員		0	1	10	9	14	21	13	10	6	13	1	98	46.0	14.7
総合計		0	11	31	32	45	52	47	29	16	17	1	281	48.3	13.5

※2023年5月1日現在

## 6. 募金(寄付)状況

### (1) 寄付金の推移

(単位:円)

	2023年度		2022年度		2021年度		2020年度		2019年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
寄付金	702,800,000	1,265	173,915,339	1,413	214,213,561	1,495	280,093,100	1,708	206,669,756	1,541

(注)「現物寄付」の金額・件数は含まれておりません。

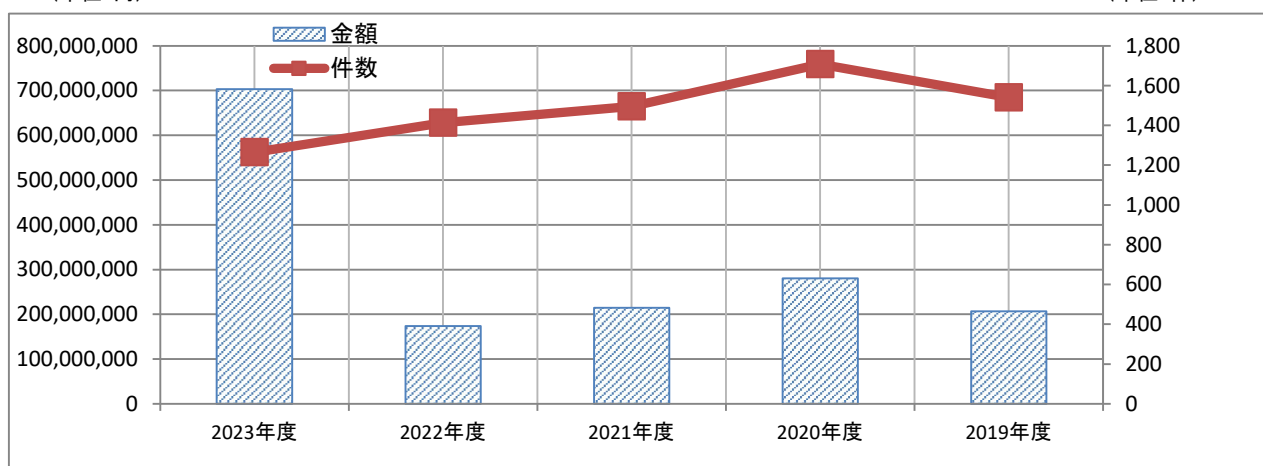
### ■ 寄付金「内訳」の推移

(単位:円)

	2023年度		2022年度		2021年度		2020年度		2019年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
教育活動収入 (特別寄付)	658,004,000	951	127,999,739	1,119	145,496,378	1,093	163,539,700	1,290	142,223,808	1,057
教育活動収入 (一般寄付)	35,620,000	172	31,680,000	152	42,050,000	179	29,630,000	140	33,480,000	160
その他の特別収入 (施設・設備整備への寄付)	9,176,000	142	14,235,600	142	26,667,183	223	86,923,400	278	30,965,948	324

(単位:円)

(単位:件)



(注) 2023年度は、個人様より、500,000,000円(1件)、10,000,000円(1件)、33,000,000円(3件:遺贈)の寄付、企業様より86,105,500円(25件)の寄付、高校中学保護者会様より4,920,000円(施設整備)の寄付、大学同窓会様より1,550,000円(地方学生奨学金)の寄付、高校同窓会様より4,000,000円(4つの奨学金)の寄付がありました。

(注) 2022年度は、個人様より、10,000,000円(1件)、4,100,000円(4件:遺贈)の寄付、企業様より76,607,400円(26件)の寄付、高校中学保護者会様より10,089,600円(施設整備)の寄付、大学父母の会様より1,000,000円(ワクチン3回目支援)、大学同窓会様より1,800,000円(地方学生奨学金)の寄付、高校同窓会様より4,000,000円(4つの奨学金)の寄付がありました。家計急変のための給付奨学金拡充募金は、1,217,000円(大学・75件)でありました。

(注) 2021年度は、個人様より、10,000,000円(1件)、4,000,000円(1件:遺贈)の寄付、企業様より93,957,700円(35件)の寄付、高校中学保護者会様より18,180,183円(施設整備、高中サッカーグラウンド人工芝張り替え含む)の寄付、大学同窓会様より1,350,000円(地方学生奨学金)の寄付、高校同窓会様より4,000,000円(4つの奨学金)の寄付がありました。家計急変のための給付奨学金拡充募金は、5,034,634円(大学2,683,634円・108件、高中2,351,000円・45件)で、大学11号館建設資金募金は、4,955,000円(155件)でありました。

(注) 2020年度は、個人様より、10,000,000円(1件)と15,000,000円(3件)の寄付、企業様より79,540,100円(29件)の寄付がありました。また、大学父母の会様より75,000,000円(大学11号館建設資金70,000,000円、大学家計急変拡充募金5,000,000円)と高校中学保護者会様より9,974,400円(施設整備)の寄付、大学同窓会様より5,000,000円(大学家計急変拡充募金30,000,000円、地方学生奨学金2,000,000円)の寄付、高校同窓会様より4,000,000円(4つの奨学金)の寄付がありました。よって、家計急変のための給付奨学金拡充募金は、19,926,952円(大学1,3525,952円・161件、高中6,401,000円・82件)で、大学11号館建設資金募金は、73,464,000円(149件)でありました。

(注) 2019年度は、個人様より、10,000,000円(2件)と6,500,000円(3件:遺贈)の寄付、企業様より83,030,000円(19件)の寄付、高校中学保護者会様より9,955,200円の寄付、新棟事業(7件:6,439,756円)の寄付がありました。

7 2023年度の主な施設工事、設備・備品等の状況

(1) 土地

①基本財産

種別	所在地	面積 m <sup>2</sup>	取得年月日 (登記年月日)	備考
校舎・ 運動場敷地 (江古田校地)	東京都練馬区豊玉上1-26-1	71,679.00	大正10年9月28日 (大正11年4月20日)	
	小計	71,679.00		
運動場敷地 (朝霞校地)	埼玉県朝霞市幸町3-15-3	66,859.00	昭和39年3月14日 (昭和39年8月17日)	
	小計	66,859.00		
学生寮敷地 (江古田学生寮地)	東京都練馬区豊玉北2-12-5,-9,-13	918.67	令和5年11月30日 (平成23年12月16日)	収益事業から学校会計へ 振替 取得日は会計上の日付
	小計	918.67		
鵜原寮地	千葉県勝浦市鵜原187	8,066.95	昭和27年6月30日 (昭和40年7月30日)	
	小計	8,066.95		
赤城青山寮地	群馬県前橋市富士見町 赤城山1-2の内	4,771.00	昭和54年4月1日 (借用開始)	借地
	小計	4,771.00		
武蔵山荘 (白馬)	長野県北安曇郡白馬村大字 北城字西山4487番地の4の内	200.00	昭和34年3月20日 (借用開始)	借地
	小計	200.00		
武蔵山荘 (星の小舎)	新潟県南魚沼市 大字荒山256-10	535.00	昭和42年5月1日 (借用開始)	借地
	小計	535.00		
毛呂山 学校林	埼玉県入間郡毛呂山町 大字権現堂字南ムヂナヤ	32,282.00	昭和28年7月24日 (昭和28年7月24日)	
	小計	32,282.00		
山形両所 土地	山形県西村山郡河北町西里 字両所2022番、他	2,278.92	平成18年11月2日 (平成19年3月1日)	
	小計	2,278.92		
	合計	187,590.54		

②収益事業用財産

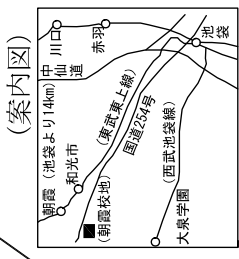
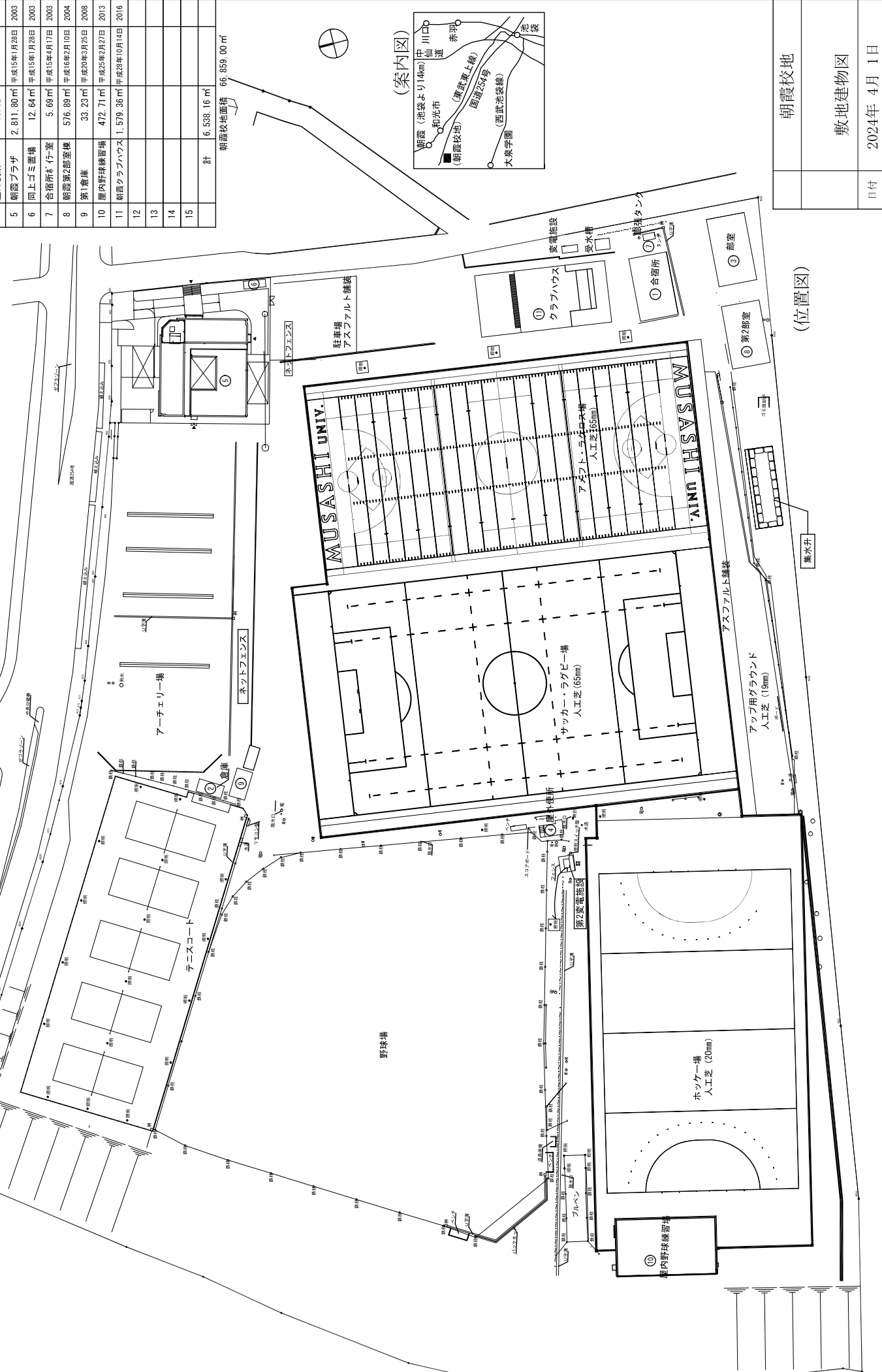
種別	所在地	面積 m <sup>2</sup>	取得年月日 (登記年月日)	備考
豊玉上 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉上1-24-2	542.08	平成27年10月30日 (平成27年10月30日)	
	小計	542.08		
	合計	542.08		





(3) 朝霞校地建物図

番号	建物名称	延床面積	取得年月日
1	合宿所	589.25 m <sup>2</sup>	平成8年5月24日 1996
2	第2倉庫	26.22 m <sup>2</sup>	平成元年9月1日 1989
3	第1部室棟	411.54 m <sup>2</sup>	平成8年9月25日 1996
4	屋外便所	18.82 m <sup>2</sup>	平成10年8月20日 1998
5	朝霞プラザ	2,811.80 m <sup>2</sup>	平成15年1月28日 2003
6	同上ゴミ置場	12.64 m <sup>2</sup>	平成15年1月28日 2003
7	合宿所*1庁室	5.69 m <sup>2</sup>	平成15年4月17日 2003
8	朝霞第2部室棟	576.89 m <sup>2</sup>	平成16年2月10日 2004
9	第1倉庫	33.23 m <sup>2</sup>	平成20年3月25日 2008
10	屋内野球練習場	472.71 m <sup>2</sup>	平成25年2月27日 2013
11	朝霞クラフハウス	1,579.36 m <sup>2</sup>	平成28年10月14日 2016
12			
13			
14			
15			
	計	6,538.16 m <sup>2</sup>	
		朝霞校地面積	66,859.00 m <sup>2</sup>



朝霞校地
敷地建物図
日付 2024年 4月 1日
学校法人 根津育英会武蔵学園

(位置図)

#### (4) 2023年度 主な施設工事

<建物・附属設備>

(200万円以上の物件)単位:円

学内部門	物件	場所・摘要	取得月日	取得価額
大学共通	教授研究棟内外装改修工事 建築工事 内装(建具、金属、内装工事)	教授研究棟	2023年4月30日	351,896,309
	教授研究棟内外装改修工事 建築工事 外装(ルーバー取付)			
	建物附属設備(教授研究棟内外装改修工 事 電気設備工事(幹線・動力コンセント、 電灯、弱電))			
	建物附属設備(教授研究棟内外装改修工 事 自動火災報知設備工事)			
	建物附属設備(教授研究棟内外装改修工 事 空調設備工事)			
建物附属設備(教授研究棟内外装改修工 事 衛生設備工事(受水槽、消火用高架補 助水槽、加圧給水ポンプユニット、流し 台))				
大学共通	教授研究棟1～3階網戸設置工事	教授研究棟	2023年8月7日	3,740,000
大学共通	建物附属設備(朝霞合宿所 空調設備整 備工事)	朝霞合宿所	2024年3月22日	9,680,000
大学共通	建物附属設備(朝霞第2部室棟 1階空調 設備整備工事)	朝霞第2部室棟	2024年3月21日	2,945,800
高中共通	建物附属設備(高中体育館2階コート 照 明器具LED更新工事)	高中体育館	2023年9月30日	10,156,300
高中共通	1号館3階REDプログラム推進センター整備 工事(内装)	大学1号館	2024年2月29日	4,342,459
	1号館3階REDプログラム推進センター整備 工事(什器、パーテーション)			
	建物附属設備(1号館3階REDプログラム推 進センター整備工事(入退管理システム))			
	建物附属設備(1号館3階REDプログラム推 進センター整備工事(電気設備))			

(5) 2023年度 主な購入備品

<購入>

(100万円以上の物件 単位:円)

学内部門	物件	台数	場所	取得価額	取得日
大学共通	RISO印刷機ORPHIS-FT5430	1	大学8号館	3,886,828	2023年4月28日
高中共通	ラットプルダウン(体育科)	1	高中西棟	1,298,000	2023年6月13日
大学共通	教育用ファイルサーバー用10Gスイッチ	2	大学9号館	2,735,150	2023年8月28日
大学共通	プリンタ(IPC6020)	5	大学図書館	1,070,850	2023年12月12日
大学共通	プリンタ(SP8400)	3	大学9号館	1,145,430	2023年12月12日
大学共通	プロジェクタ	2	大学6号館	1,143,579	2024年1月18日
大学共通	プロジェクタ	2	大学8号館	1,125,917	2024年1月18日
武蔵高等学校	【理振】観測局PC	1	高中理科・特別教室棟	1,423,044	2024年2月26日
武蔵高等学校	【理振】監視局PC	1	高中理科・特別教室棟	1,641,971	2024年2月26日
高中共通	【少額】高中教室用 講義机	360	高中南棟	5,276,445	2024年3月21日
高中共通	【少額】高中教室用 椅子	360	高中南棟	2,449,778	2024年3月21日
大高中共通	財務サーバー(DBサーバー)	1	大学9号館	1,367,355	2023年10月31日
	計			24,564,347	

(支払総額100万円以上の物件 単位:円)

<リース備品>

該当なし

<リース車両>

該当なし

**学校法人根津育英会武蔵学園**

**2023年度事業報告書**

第20号 [2024年5月発行]

学校法人根津育英会武蔵学園 経営企画室

東京都練馬区豊玉上 1-26-1 (〒176-8533)

TEL (03)5984-4022 FAX (03)5984-3843